



戸沢村 D X 推進計画

便利で豊かな暮らしの変革、あったかスマートビレッジ構想

令和 6 年 1 1 月

戸沢村

目次

第1章	計画策定にあたって	2
第1節	計画の位置づけ	2
第2節	社会的背景	2
第3節	国におけるDX推進の動向	3
第4節	山形県におけるDX推進の動向	7
第5節	自治体DX推進計画について	8
第2章	本村のDXに対するニーズと課題	9
第1節	本村を取り巻く現状と課題	9
第2節	住民アンケートによるニーズの把握	9
第3節	事業者アンケートによるニーズの把握	13
第4節	職員アンケート及び業務課題ヒアリングによる課題の把握	16
第5節	DX推進ロードマップ	19
第3章	DX推進の方向性と今後の取組	20
第1節	取組の全体像	20
第2節	DX推進の方向性	20
第3節	各分野における取組	21
	Ⅰ. 村民の暮らしの利便性向上を目指すDX推進	21
	Ⅱ. 行政事務の効率化を目指すDX推進	28
	Ⅲ. 地域の活性化を目指すDX推進	33
第4節	推進体制	35
第5節	財源確保	36
第4章	各種資料	37
第1節	計画策定経過	37
第2節	アンケート集計結果	38
第3節	用語集	53

第1章 計画策定にあたって

第1節 計画の位置づけ

戸沢村(以下「本村」という。)では、令和2年度(2020 年度)に策定した「第5次戸沢村総合計画」(以下「総合計画」という。)において、「最上川・笑顔・いきいき夢あふれる故郷(ふるさと)戸沢村」を村づくりの将来像として掲げ、その実現を目指し村政を進めることとしています。

今回、本村がデジタル・トランスフォーメーション(以下「DX」という。)を推進していくために策定した「戸沢村DX推進計画」(以下「本計画」という。)は、本村の最上位計画である総合計画を実現するため、村のDX推進方針を示す計画としており、加えて総務省が自治体DX推進計画において定めた、自治体の「重点取組事項」及び「自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項」についても反映し、計画的に取り組むための指針となるものです。

第2節 社会的背景

DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、デジタル技術やデータを駆使して、社会や暮らし全体がより便利になるように変革させることを意味します。近年、インターネットをはじめとしたICT 技術が発達し、生活の様々な場面においてその利便性を享受できるようになっています。さらに、モバイル端末といわれるスマートフォンやタブレットが急速に普及し、加えて AI 等の人工知能やセンサー等を活用した自動化技術を組み合わせ、あらゆる場面に取り入れることが当たり前の社会になりつつあります。

自治体におけるDX推進は、急速なデジタル技術の発展と社会の変化に対応するために必要な取組です。新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、人々の行動・意識・価値観など社会全般に大きな影響をもたらし、日本国内でのデジタル化への対応の遅れが顕在化しました。こうしたデジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル前提の社会に適応するために、デジタルを駆使して作り変えていく社会全体のDXが求められています。

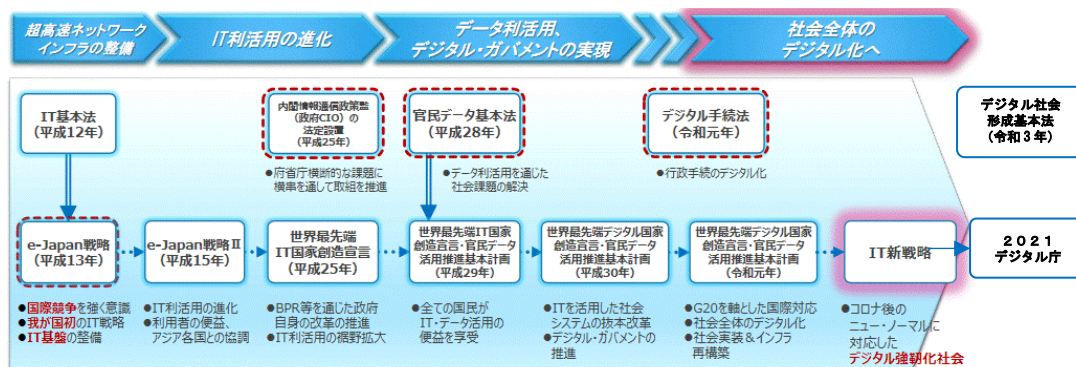
特に地方においては、若者の流出や産業衰退などの課題が本格化しており、これらを克服するためにDXが重要な役割を担っています。多様化・複雑化する行政課題に対応していくには、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、限られた経営資源を活用しつつ、ICT 技術の発展を地域価値の向上に転換し、これまで以上に地域特性を生かした総合的なまちづくりとデジタル化によって得られたデータに基づく、効果的で効率的なサービスデザイン思考の行政運営が求められています。

第3節 国におけるDX推進の動向

① 政府における情報化政策の変遷

平成12年(2000年)、わが国で初めて情報通信技術の活用に係る基本理念及び基本方針を示した「IT基本法」が成立し、施行されました。当初は基盤整備を政策の柱とし、その後IT利活用の推進に舵を切り、着実に高度情報通信ネットワーク社会の形成が図られてきました。

その後「官民データ活用推進基本法」の成立などにより、データ利活用とデジタル・ガバメントを戦略の柱として、国民が安全で安心して暮らせる社会と快適な生活環境の実現を目指してきました。令和2年(2020年)に改定された「IT新戦略」では、「国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる強靱なデジタル社会の実現」を目指し、働き方改革・学び改革・くらし改革など「デジタル強靱化社会の実現」のための取組を示しました。政府は、これまでの情報化政策を抜本的に見直し、IT基本法に代わる新たな基本法を制定するとともに、各省庁にまたがっていた情報化推進部門を統合したデジタル庁を新たに設置し、「デジタル・ガバメント実行計画」「自治体DX推進計画」等を推し進めており、令和4年(2022年)には「デジタル田園都市国家構想基本方針」を策定し、交付金等地方への財政支援なども積極的に行うことを示しています。



参照: 内閣委員会調査室「IT政策の経緯 ―「デジタル庁」の議論を見据えて―」(立法と調査 2020. 12 No. 430)(令和3年(2021年)以降加筆あり)

(https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2020pdf/20201218003.pdf)

② デジタル社会形成基本法

令和3年(2021 年)5月、IT基本法に代わりデジタル化を推進するための基本理念及び基本方針が示された「デジタル社会形成基本法」が成立し、同年9月1日に施行されました。この法律は、デジタル社会の形成による経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現等を目的として、デジタル社会の形成に関する基本理念及び施策の策定に係る基本方針、国、地方公共団体及び事業者の責務、デジタル庁の設置並びに重点計画の策定について規定したものです。政府は、この法律によりデジタル社会の形成の基本的枠組みを明らかにし、これに基づき施策を推進することとしています。

デジタル社会形成基本法案の概要		＜予算関連法案＞
趣旨	デジタル社会の形成が、我が国の国際競争力の強化及び国民の利便性の向上に資するとともに、急速な少子高齢化の進展への対応その他の我が国が直面する課題を解決する上で極めて重要であることに鑑み、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するため、デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針、国、地方公共団体及び事業者の責務、デジタル庁の設置並びに重点計画の作成について定める。	
概要	1. デジタル社会 「デジタル社会」を、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信するとともに、<u>先端的な技術をはじめとする情報通信技術を用いて電磁的記録として記録された多様かつ大量の情報を適正かつ効果的に活用</u>することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会と定義する。 2. 基本理念 デジタル社会の形成に関し、<u>ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現、利用の機会等の格差の是正、個人及び法人の権利利益の保護等</u>の基本理念を規定する。 3. 国、地方公共団体及び事業者の責務 デジタル社会の形成に関し、<u>国、地方公共団体及び事業者の責務等</u>を規定する。 4. 施策の策定に係る基本方針 デジタル社会の形成に関する施策の策定に当たっては、<u>多様な主体による情報の円滑な流通の確保</u>（データの標準化等）、<u>アクセシビリティの確保、人材の育成、生産性や国民生活の利便性の向上、国民による国及び地方公共団体が保有する情報の活用、公的基礎情報データベース（ベース・レジストリ）の整備、サイバーセキュリティの確保、個人情報の保護等</u>のために必要な措置が講じられるべき旨を規定する。 5. デジタル庁の設置等 別に法律で定めるところにより<u>内閣にデジタル庁を設置し、政府がデジタル社会の形成に関する重点計画を作成する。</u> 6. 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法の廃止等 <u>高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）を廃止</u>するほか、関係法律の規定の整備を行う。 7. 施行期日 令和3年9月1日	

出典：内閣官房 HP(https://www.cas.go.jp/jp/houan/210209_1/siryou1.pdf)

③ デジタル社会の実現に向けた重点計画

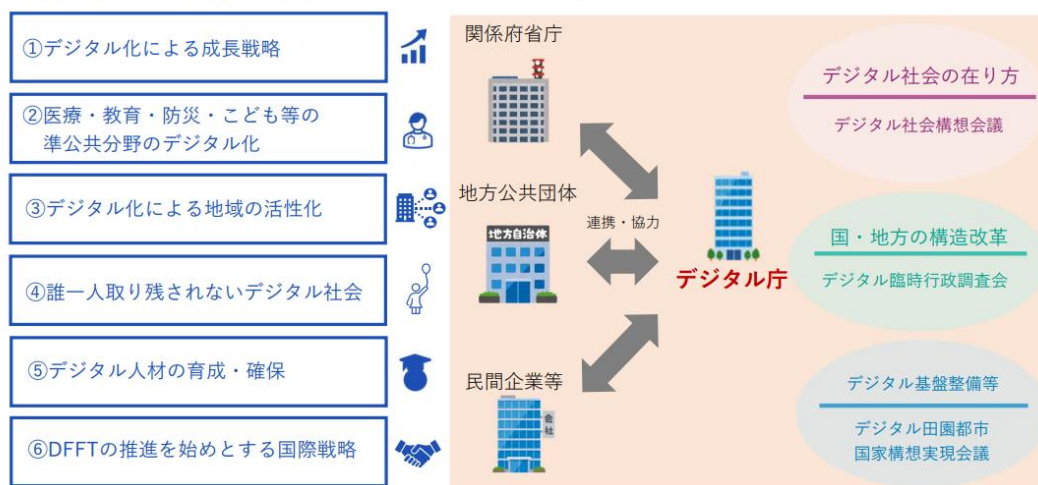
「デジタル社会形成基本法」の成立を受け、政府のデジタル社会形成に向けた重点計画として「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が令和4年(2022 年)6月に閣議決定されました。この計画は、デジタル社会の目指すビジョンである「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」の実現を目指すとともに、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めるための指針を示したものです。徹底した国民目線で行政サービスを刷新すること等により、誰もがデジタルの恩恵を受けることのできる社会や、地方においてもデジタルによる恩恵が受けられる社会に向け、さらには、自然災害や感染症等に際しての強靱性の確保や、少子高齢化等の社会的な課題への対応のためにも、国、地方公共団体、民間事業者その他の関係者が一丸となって取り組むことをうたっています。

— デジタルにより目指す社会の姿

デジタル社会の目指すビジョン

- ・「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」(「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(R2.12.25))
→「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進めることに繋がる。

「目指す社会の姿」を実現するために 以下①～⑥が求められる。



出典: デジタル庁 「デジタル社会の実現に向けた重点計画(概要)」

(https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/681a8306-6d79-4082-925a-a8ba82e97d9d/6081a108/20211224_policies_priority_summary.pdf)

④ デジタル田園都市国家構想

人口減少、少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった地方の社会課題に対し、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら解決を図り、地方活性化を加速するため、「デジタル田園都市国家構想」を提唱し、地方の取組を支援することとしています。令和4年(2022 年)6月には、この構想が目指すべき中長期的な方向性を示すため、「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定されました。また、同年 12 月には、施策ごとに令和5年度(2023 年度)から令和9年度(2027 年度)までの5か年のKPI(重要業績評価指標)とロードマップ(工程表)を示した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。この方針に基づき、地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すことが求められています。



出典: デジタル庁「デジタル田園都市国家構想基本方針」

(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20220607_gaiyou.pdf)

第4節 山形県におけるDX推進の動向

山形県では、令和3年(2021年)3月に「Yamagata 幸せデジタル化構想(令和4年(2022年)6月改訂)」を策定し、デジタル技術の活用により「Well-being(心ゆたかな暮らし)」の実現を図り、県民が幸せに暮らせる社会の構築を目指しています。防災、環境、子育て、福祉、産業、観光、農林水産、建設、教育など、あらゆる分野において、既にあるデジタル技術の活用や高度な技術開発に努め、各種デジタル化施策の推進に取り組んでおります。

また、令和6年度(2024年)において、総務省地域デジタル基盤活用推進事業により、DX推進に課題を抱える県内5町村をDX推進モデル地域として選定し、民間事業者の伴走型支援を受け、各町村と連携しながらDXに関する知見を集め、今後の県全体のDX推進の底上げを目指しています。

『Yamagata 幸せデジタル化構想』改訂版の概要

令和4年10月25日
あいらい企画創造部

幸せデジタル化構想について (令和3年3月策定)

「Yamagata 幸せデジタル化構想」は、県民の皆様が幸せに暮らせる社会の構築を目指し、デジタル技術の活用により「Well-being(心ゆたかな暮らし)」を実現するという、「デジタル田園都市国家構想」の考え方に先駆け、令和3年3月に策定したものです。

改訂の背景

令和4年6月、デジタルによる地方活性化を目指す政府方針である「デジタル田園都市国家構想基本方針」が策定されたことや、日進月歩のデジタル化に関する最新動向を踏まえ、本県のデジタル化施策を一層推進するため、改訂するもの。

「デジタル田園都市国家構想基本方針」 (令和4年6月閣議決定)

【基本的な考え方】
～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～
デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のプラットフォームを実現することで、地方活性化を加速し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

【構想実現に向けた取組方針】

- 1 デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
①地方に仕事をつくる ②人の流れをつくる
③結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④魅力的な地域をつくる
- 2 デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備
- 3 デジタル人材の育成・確保
- 4 誰一人取り残されないための取組

幸せデジタル化の理念

- 子どもから高齢者まで、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる、県民の「幸せ」を中心に据えたデジタル化を目指す。誰一人取り残さない(Leave No One Behind)包摂的な社会づくりを基本とする。
- 国内外の最新の動きを常に取り込むとともに、最先端の技術開発に取り組む、デジタル技術の強みを伸ばせる社会・ビジネス環境の整備を行う。
- 既存の技術・ツールを活用して実現すべき目標を達成するとともに、「アナログ」と「デジタル」、「リアル」と「バーチャル」のそれぞれの長さを柔軟に組み合わせながら県民の幸せの最大化に取り組む。

幸せデジタル化に向けたアクションの方向性

防災、環境、子育て、福祉、産業、観光、農林水産、建設、教育など、あらゆる分野において、既にあるデジタル技術の活用や高度な技術開発に努め、県内に広く浸透させる。

デジタル化による暮らしやすい地域づくり

デジタル技術の活用により、子どもから高齢者まで、県民が幸せを実感できる暮らしやすい魅力的な地域づくりに取り組む

＜へき地診療所等におけるオンライン診療＞
医療従事者の少ない地域(へき地等)の診療所において患者の定常通院の一部をオンライン診療で対応

＜地域連携「Cカード(デジタル)」＞
「Cカード」から得られる情報に関するデータ等の分析を通じた効率的な道路・ダイヤの見直し

デジタル技術を活用した産業の高付加価値化

農林水産業、ものづくり産業、観光といった本県の基幹産業分野を中心に、デジタル技術を活用した生産性の向上や高付加価値化に取り組む

＜加齢ロボットモデル生産ライン＞
県内企業における高齢者の雇用促進を図ることで、生産性の向上を図る

＜衛星画像を活用した「つや姫」生育診断＞
本県産地の土壌・気象データの解析から「つや姫」の生育状況を数値化

デジタル社会における多様な働き方・暮らしの実現

多様な働き方・暮らしを実現し、地方への人の流れを加速することで若者・女性をはじめとする未来のやまがたをつくる人材を確保する

＜テレワーク等での勤務＞
県内の若い世代と県内コワーキングスペースを組み合わせたテレワーク

＜住内通勤リターン＞
県内の若い世代と県内コワーキングスペースを組み合わせるテレワーク

行政のデジタル化の着実な推進

デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性向上や行政の効率化・高度化を進める

＜オンライン申請の推進＞
県・市町村の共同運用システムによるオンライン化推進

＜デジタル技術を活用した防災・危機管理＞
デジタルデータを活用した避難経路管理

デジタル人材の育成・確保

県全体のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を促すため、デジタル人材の育成や県内外のフリーランス人材・副業人材の活用を進める

＜デジタルを活用した教育＞
クラウドサービスを活用した教育

＜やまがたA1部＞
やまがたの未来を担う人材育成の一環としてのA1教育プログラム

出典：山形県「Yamagata 幸せデジタル化構想：改訂版の概要」

(https://www.pref.yamagata.jp/020051/digihan/2021_digikoso.html)

第5節 自治体DX推進計画について

国は、令和2年(2020年)「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を示し、令和3年(2021年)には、デジタル社会形成基本法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律を含めたデジタル改革関連法を成立・公布しました。これを受けて、総務省は自治体が重点的に取り組むべき事項等を具体化するとともに、関係省庁による支援策を取りまとめ、令和2年(2020年)に「自治体DX推進計画」を策定しました。

また「自治体DX推進計画」を踏まえ、自治体が着実にDXに取り組めるよう、「自治体DX推進手順書」が作成され、公表されました。これらの計画に基づき、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めていくことが求められています。

自治体DX推進計画等の概要	
○ 「デジタル・ガバメント実行計画」策定（令和2年12月）以降、自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、自治体の取組を後押し（計画期間：令和3年1月～令和8年3月）。 ○ 令和5年度においても、フロントヤード改革や都道府県と市区町村との連携による推進体制の構築に係る取組等、適宜計画等に反映。	
自治体DX推進計画（2020.12.25策定、2024.4.24改定） ■ 自治体におけるDXの推進体制の構築 ① 組織体制の整備 ② デジタル人材の確保・育成 ③ 計画的な取組 ④ 都道府県による市区町村支援 ■ 重点取組事項 ① 自治体フロントヤード改革の推進 ・ 各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を実現 ② 自治体情報システムの標準化・共通化 ・ 2025年度までに基幹系20業務システムを標準準拠システムへ移行 ③ 公金収納におけるeLTAXの活用 ④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進 ⑤ セキュリティ対策の徹底 ⑥ 自治体のAI・RPAの利用推進、⑦ テレワークの推進 ■ 自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項 ① デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化 ② デジタルデバйд対策 ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し	自治体DX推進手順書（2021.7.7策定） ■ 自治体DX全体手順書（2024.4.24改定） ・ DXの推進に必要と想定される一連の手順を0～3ステップで整理 ステップ0：認識共有・機運醸成 ステップ1：全体方針の決定 ステップ2：推進体制の整備 ステップ3：DXの取組の実行 ■ 自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書（2023.9.29改定） ・ 自治体情報システム標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示す ■ 自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書（2024.4.24改定） ・ 自治体の行政手続のオンライン化の取組方針や作業手順等を示す ■ 自治体DX推進参考事例集（2024.4.24改定） ・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DXに整理し、参考事例集としてまとめたもの - 地域社会のデジタル化に係る参考事例集（2021.12.28策定、2022.9.4改定） これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各事業の概要に加え、事業のポイント・工夫点、取組に至った経緯・課題意識等を参考事例集としてまとめたもの

出典：総務省「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画等の概要」
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000944051.pdf)

第2章 本村のDXに対するニーズと課題

第1節 本村を取り巻く現状と課題

本村の人口は、3村が合併した昭和 30 年(1955 年)の1万 1,155 人をピークに減少し続けており、平成 27 年(2015 年)には合併時の半数以下の 4,773 人、直近の令和 6 年 9 月末時点においては 3,883 人となり、急速な人口減少傾向にあります。子育て世代や若者などの人口流出を食い止めるとともに、少子高齢化社会に対応すべく教育や福祉、交通インフラなどの再構築を進めていく必要があります。

近年、地球温暖化を要因とする気候変動により豪雨災害等の頻発化・激甚化する傾向のある自然災害等への対応や多様化・複雑化する社会課題に対応していくためには、情報を「収集」する時代から「活用」する時代へと変化している今、ICT技術を取り入れ、村民が安心・安全に暮らせる村、村民がより便利・快適に過ごせる村を目指したDXの推進が求められています。

第2節 住民アンケートによるニーズの把握

【アンケート概要】

調査目的: 戸沢村におけるデジタル環境や住民ニーズ等を的確に把握し、村民のデジタル端末の所持・利用状況、実現してほしいサービスなどを調査し、戸沢村のDX推進における方針や方向性を検討するための基礎資料とすることを目的に実施しました。

調査時期: 令和6年7月 10 日(水)～ 7月 24 日(水)

調査対象: 令和6年4月1日付で戸沢村に住民登録のある、10 代(18 歳以上)から 80 代の村民 1,000 人

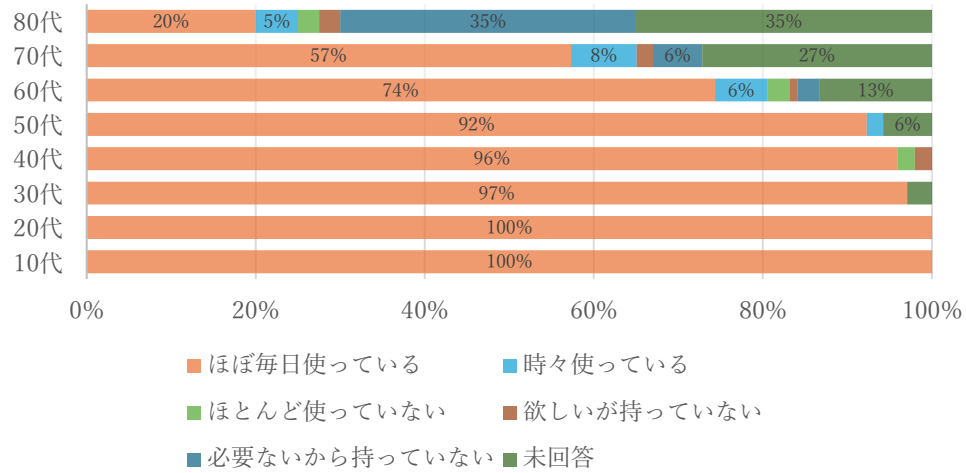
抽出方法: 対象者を年代は均等に、居住地区は人口構成比に比例した割合で無作為抽出(抽出人数 1,000 人)

調査方法: 「アンケート回答用紙」による郵送と「WEB フォーム」のいずれかの方法による回答

回答者数: 410 人／1,000 人(回答率: 41%)

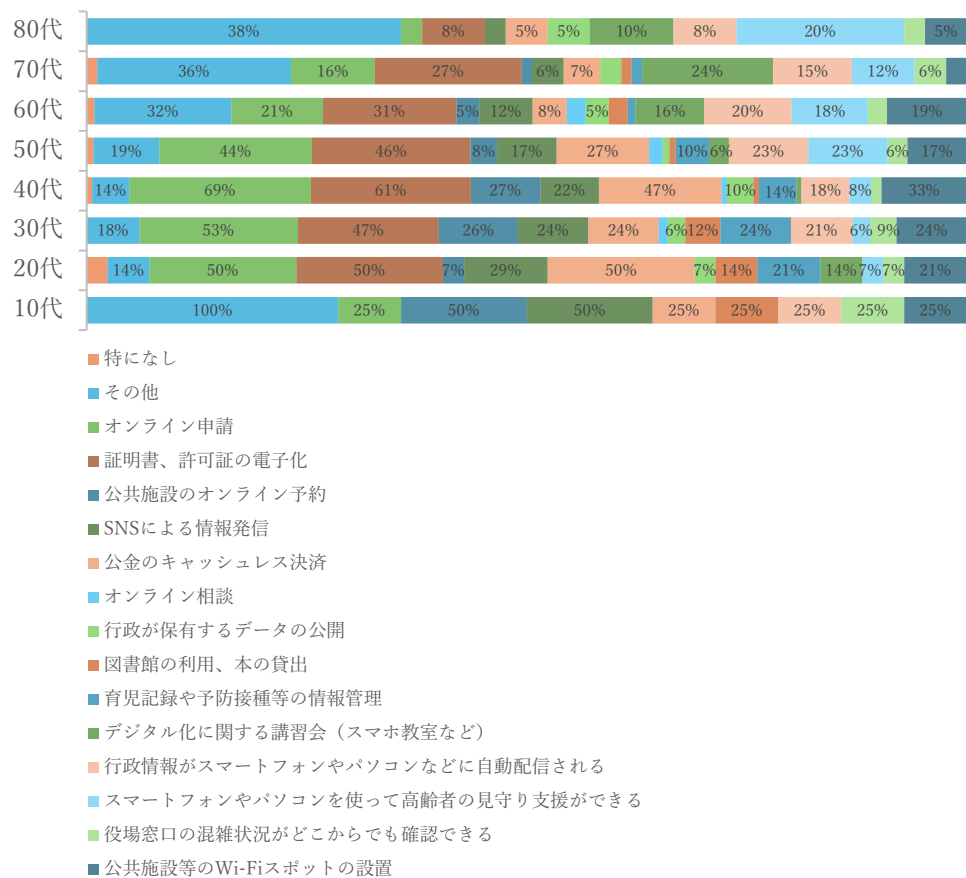
【住民アンケートからみるニーズ】

■ スマートフォンの所有(利用)状況



取組を検討するにあたり、スマートフォンの所有状況を調査した結果、80代の高齢者を除く幅広い年代において、多数の方が所有されていることがわかりました。

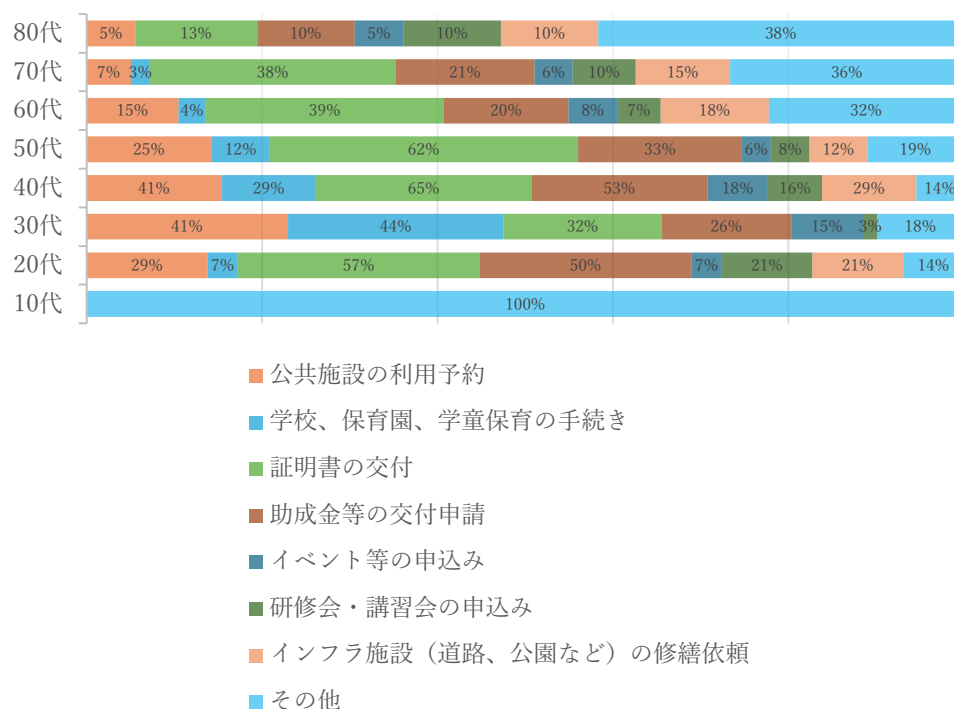
■ 実施してほしい取組



デジタル技術を使った取組で実施してほしいと思う取組について、年代別の回答状況を分析しました。

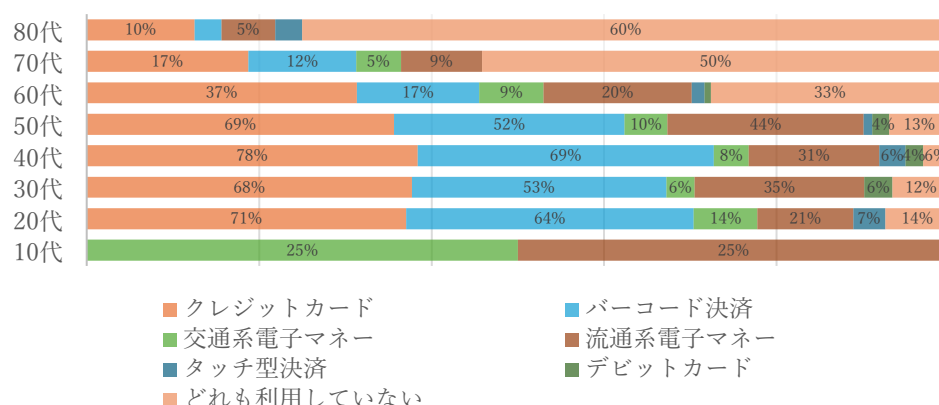
分析した結果、幅広い世代でオンライン申請や証明書、許可証の電子化等、来庁せずに行政手続きができる取組に対するニーズが高く、それと連動する形でキャッシュレス決済へのニーズも高いことが分かりました。若年層や子育て世代においては公共施設のオンライン予約やSNSによる情報発信に関する取組への関心が高く、シニア世代においてはスマホ教室などのデジタルデバイド対策や見守りサービス等への関心が高い傾向が分かりました。

■ デジタル行政手続きに関するニーズ



オンライン申請を活用した行政手続きで実施してほしいと思う取組について、年代別の回答状況を分析しました。分析した結果、10代を除く幅広い世代で証明書の発行に関するニーズが高く、次いで助成金等の交付申請手続きが高い傾向となりました。子育て世代においては、学校、保育園、学童保育などの手続きや公共施設予約手続きに関するニーズが高いことが分かりました。その他として、健康診断や粗大ごみ収集の申し込み、火葬場の仮予約や予約状況の確認等のニーズがありました。

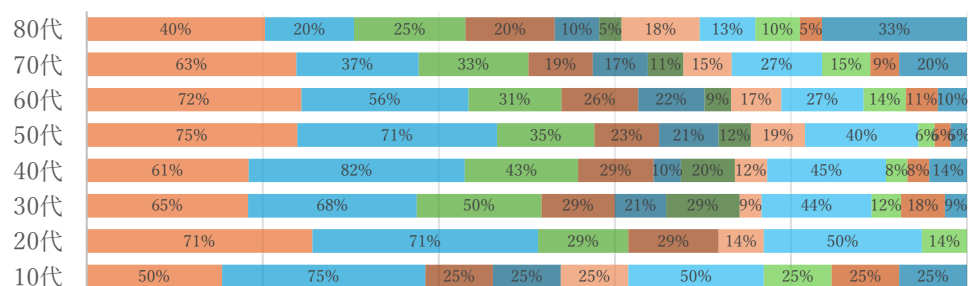
■ キャッシュレス決済利用状況



60代以下では7割以上、70代でも半数近くの方が、普段の買い物などの日常生活の中でキャッシュレス決済を利用していることが見受けられ、全年代で、一定数キャッシュレス決済が浸透していることがわかりました。

若年層においてはバーコード決済の比率が高く、20代以上の世代においてはクレジットカード決済の比率が高い傾向が見受けられました。

■ ICT 化を進める上での不安や懸念なこと



- パソコンやスマートフォンなどデジタルが得意な人と苦手な人の格差
- 情報漏洩などセキュリティ面
- 振込詐欺など犯罪
- フェイクニュースなど誤情報の氾濫
- 誹謗中傷、いじめなどの人権侵害
- 子供たちが教育上好ましくない情報に接する
- コミュニティが希薄になる
- 災害時におけるネットワーク遮断や電源の確保
- 経済的な理由でインターネット環境やスマートフォン等が確保できない
- 健康（スマホ依存、近視など）への影響
- 特になし

情報通信技術が日常生活にも広く浸透し、急速に社会の仕組みがデジタル化され、生活の利便性が高まっている一方、インターネットを介した事件や社会問題など、幅広い世代において情報漏洩などのセキュリティ面への課題に不安を感じている住民が多いことが分かりました。

また、近年では人工知能などをはじめとする ICT 技術は急速に進展し、日々新しいサービス等が誕生するなど、目まぐるしく進化し続けており、それらに対応するための活用スキル等の格差への不安を感じている住民も多いことが分かりました。

第3節 事業者アンケートによるニーズの把握

【アンケート概要】

調査目的: 戸沢村におけるデジタル環境や住民ニーズ等を的確に把握し、村内事業者の ICT・DXに関する意向などを調査し、戸沢村のDX推進における方針や方向性を検討するための基礎資料とすることを目的に実施しました。

調査時期: 令和 6 年 7 月 19 日(金)～ 7 月 31 日(水)

調査対象: 戸沢村内に所在を置く全ての事業所

※ただし、戸沢村内に本社・本店等の機能を有しない事業所を除く

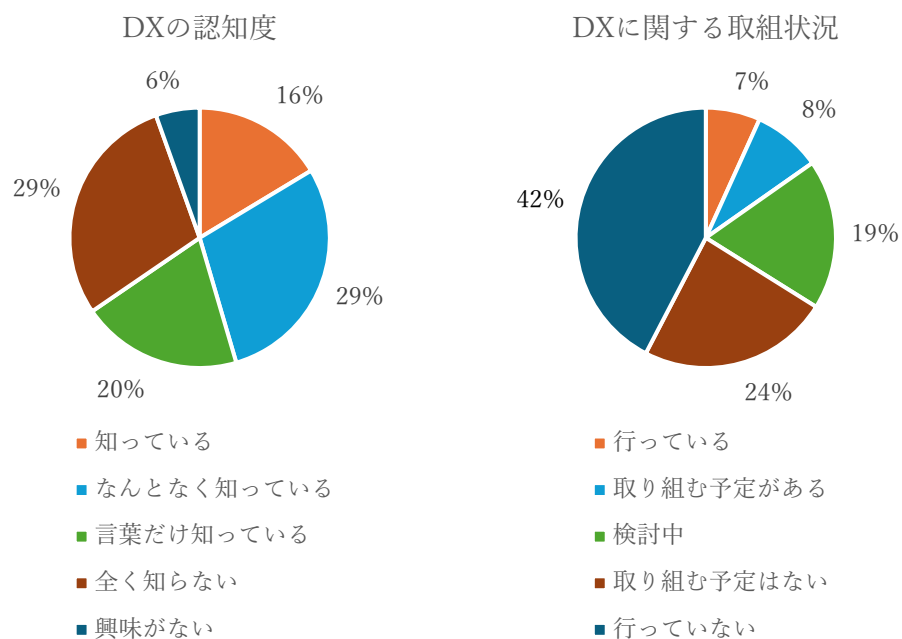
調査方法: 「アンケート回答用紙」による郵送と「WEB フォーム」のいずれかの方法による回答

回答者数: 55 人 / 163 社 (回答率: 33.7%)

【事業者アンケートからみるニーズ】

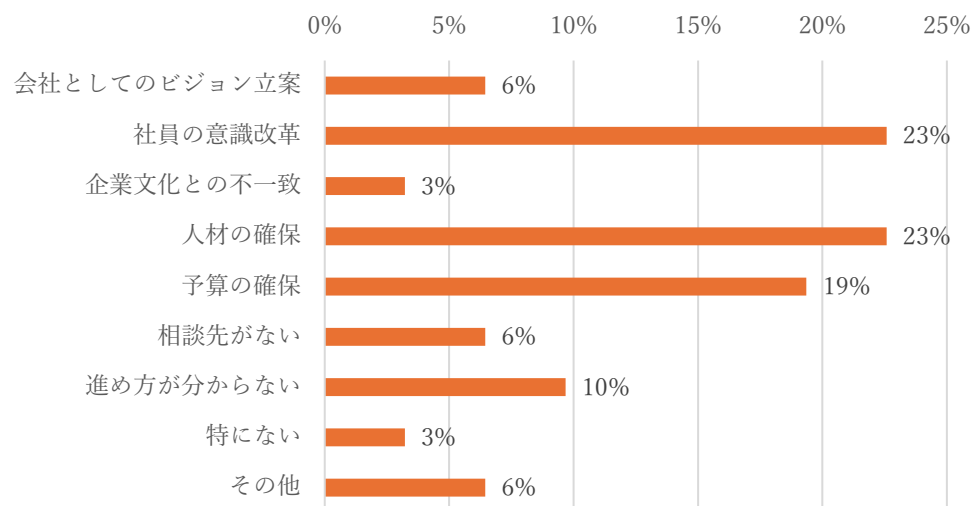
■ DXに関する意識について

村内事業者のDXに関するアンケートを行うにあたり、DXに対する認知度と取組状況について調査しました。

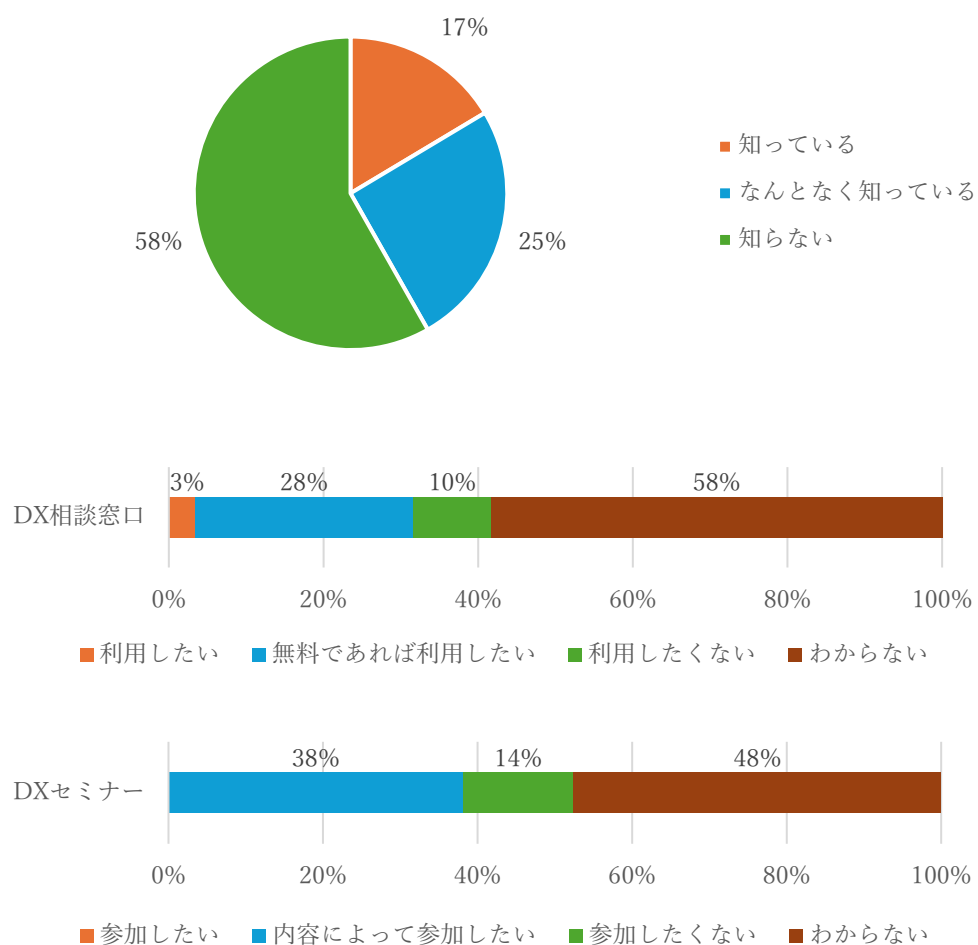


DXという言葉自体は耳にしたことがあるものの、意味や取組の必要性を正しく認識している事業者は少なく、全体としてDXへの取組は遅れていることが分かりました。

■ DXの取組を進めていく上での課題



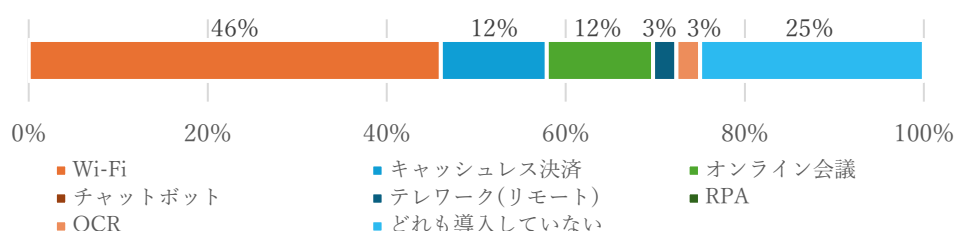
民間事業者向けのDX推進に関する補助金等の認知度



また、DXを進めるにあたって、人材育成や人材確保に課題がある事業者が多く見受けられる他、IT 導入補助金 (IT 導入支援事業) 等のDX推進に関する支援制度等に関する認知度も低く、ICT をどのように事業に取り入れ、活用して良いか分からないという声が多いことが伺えます。

この結果を踏まえ、「事業者向けのDX相談窓口」の設置や「DX・ICT セミナー」の開催等によりDXの認知度を向上に対する取組の必要性があることが伺えます。

■ DXソリューションの活用状況



DXに関するソリューションの導入状況について調査した結果、Wi-Fi やキャッシュレス決済、オンライン会議等、一部の ICT ソリューションの導入は進んでいるものの、RPA や OCR 等のように一定程度の知識や技術を要するものについては、導入が進んでいないことが分かりました。

これらを踏まえ、ICT 機器等の整備に関する支援や ICT 機器に触れる機会の創出等の取組の必要性があることが伺えます。

第4節 職員アンケート及び業務課題ヒアリングによる課題の把握

自治体DXを進めるにあたり、全職員を対象としたアンケート調査や各原課の抱える課題等を共有した上で、改善点や業務に合った ICT ソリューションを検討していくため、全課全係に対して業務課題ヒアリングを行いました。

【アンケート概要】

調査目的: 職員の IT リテラシーやDXに関する認識などを調査し、本村のDX推進における方針や方向性を検討するための基礎資料とすることを目的に実施しました。

調査時期: 令和 6 年 5 月 15 日(水)～ 5 月 24 日(金)

調査対象: 本村全職員

※一般行政職のみ。現業職・会計年度任用職員を除く

調査方法: 「WEB フォーム」と「Excel シート」のいずれかの方法による回答

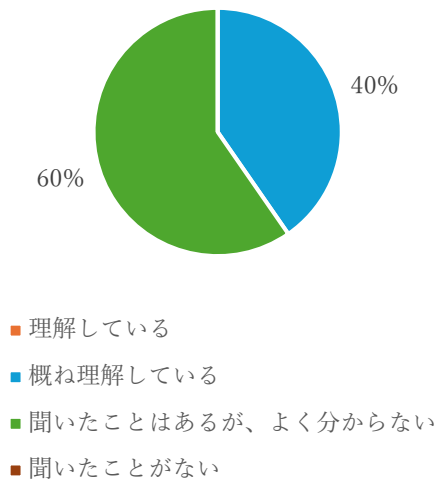
回答者数: 57 人／94 人(回答率: 60.6%)

【職員アンケートからみるニーズ】

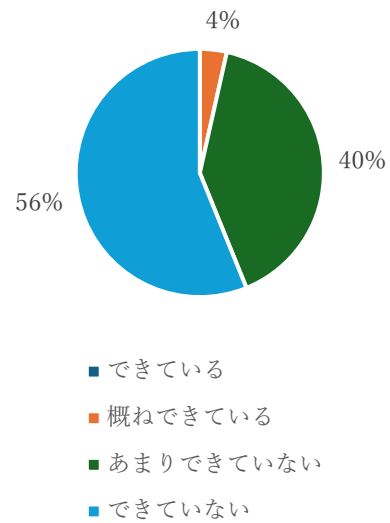
■ DXに関する意識について

自治体DXに取り組むにあたり、職員のDXに対する認知度と業務におけるDXの取組状況について調査しました。

DXに関する理解度



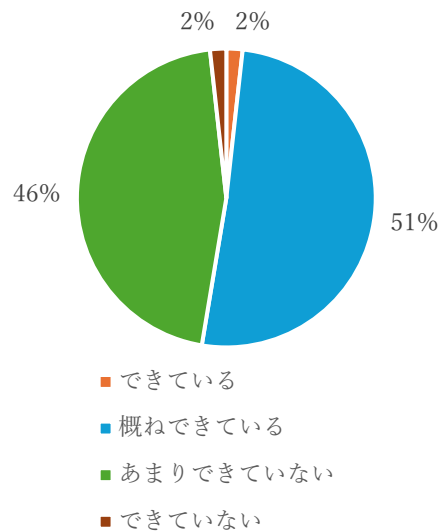
DXへの取組状況



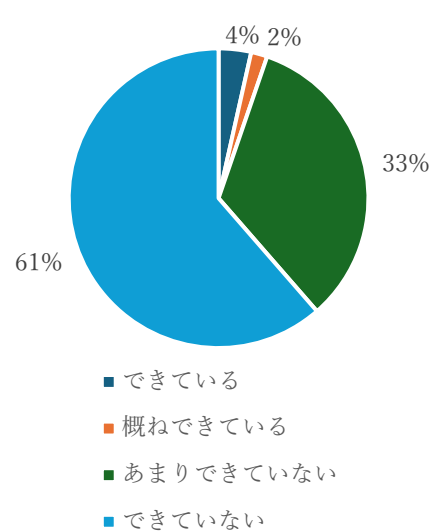
事業者アンケートと同様、DXという言葉自体は耳にしたことがあるものの、意味や取組の必要性を正しく認識している職員は少なく、全体としてDXへの取組は遅れていることが分かりました。

■ 業務効率化の意識やデータ活用の状況について

業務効率化の意識

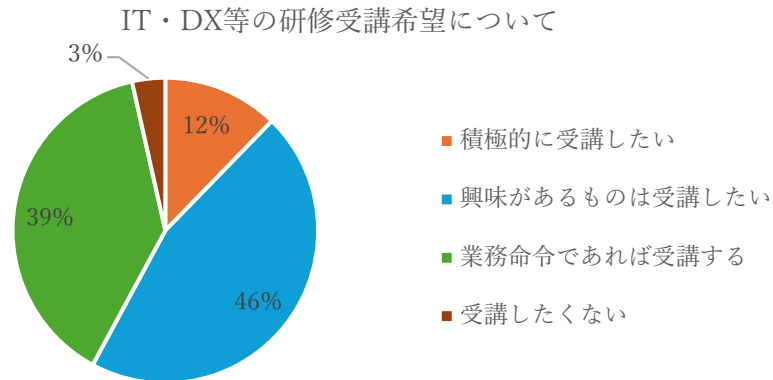


EBPMの取組状況



日々業務において、業務効率化を意識して取り組んでいる職員が半数程度いる一方、意識づけができていない職員も半数程度存在していることが分かりました。また、企画等の施策立案や業務改善に対しデータ等の合理的な裏付けのある根拠により判断し、施策の有効性を高めるEBPMの取組については、その重要性の認識はあるものの、スキルやノウハウ不足もあり実践できていない状況であることも分かりました。

■ 職員の IT リテラシーの向上について



自治体に限らず日常生活や様々な産業でも、社会構造の変革に対応するためのデジタル化やDXの推進が求められています。DXを進める上での、IT 機器の基本的な操作スキルをはじめ、情報セキュリティや最新のデジタル技術に関する知見等の IT リテラシーの向上に関する研修等のニーズがあることが分かりました。

【業務課題ヒアリング】

目的：各原課の抱える課題や組織横断的に共通する課題を把握し、本村のDX推進における優先順位や施策の内容を検討するための情報把握を目的に実施しました。

期間：令和 6 年 6 月 18 日(火)～ 7 月 8 日(月)※第 1 次ヒアリング

※ 第 1 次ヒアリングの結果を踏まえ、優先度の高い課題案件については、継続的にヒアリングを実施

対象：全課全係(19 係)＋議会事務局＋保育園 合計 21 原課

方法：事前に各課のDX推進委員より課題ヒアリングシートを記入してもらい、記入内容を基に対面によるヒアリングを実施。ヒアリングは、総務省「地域デジタル基盤活用推進事業(推進体制構築支援)」による「山形県地域DX推進コンソーシアム(NTT 東日本・NTT-ME)」の支援を受け、民間パートナーとの協働により実施

第5節 DX推進ロードマップ

① 計画期間

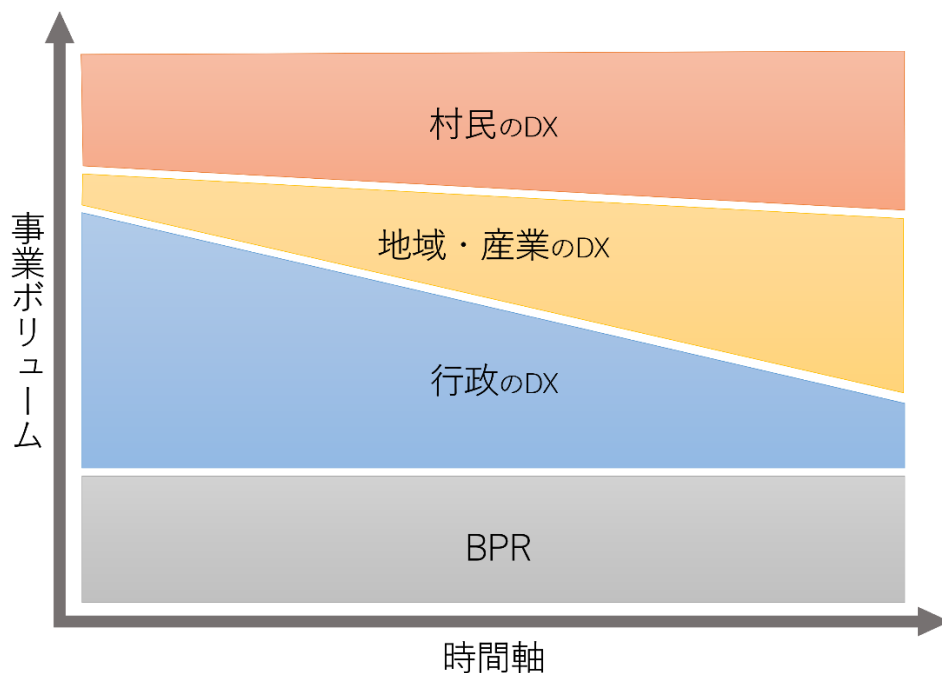
令和6年度(2024 年度)を準備・計画期間とし、令和7年度(2025 年度)から令和9年度(2027 年度)の期間(3年間)で各施策を村の重点施策として事業展開を図ります。

② 全体スケジュール

	R6 年度 (2024 年度)	R7 年度 (2025 年度)	R8 年度 (2026 年度)	R9 年度 (2027 年度)	R10 年度 (2028 年度)	R11 年度 (2029 年度)	R12 年度 (2030 年度)	R13 年度 (2031 年度)
戸沢村 第5次 総合計画	R3 年度(2021 年度)～R12 年度(2030 年度)							
戸沢村 DX推進 計画	計画策定	R7 年度(2025 年度) ～ R9 年度(2027 年度)		3 年周期で見直し(更新)				

令和7年度(2025 年度)以降は、PDCA サイクルを通じて、3年ごとに進捗状況を検証するとともに、国の動向や社会経済情勢の変化、技術の進展などを踏まえ、必要に応じて適宜見直しを図ります。

各年度単位のDX推進に係る取組においては、本計画で定める基本方針の実現に向け、計画的な推進に努めます。



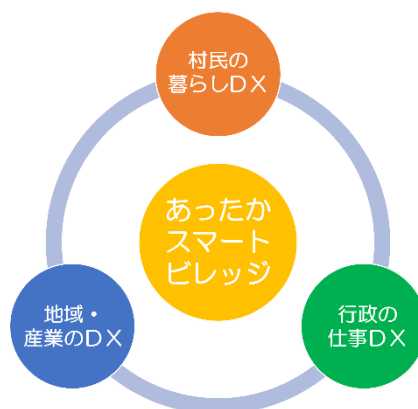
初期段階では、行政事務の ICT 化への対応に向けた情報インフラの整備や情報セキュリティ対策の強化など、業務効率化を図りつつ、DX推進を確実に実行できる取組を重点的に推進します。併せて職員のデジタル活用の知見の蓄積や IT リテラシーの向上等、社会変革に対し継続的且つ柔軟に対応できる人材の育成に取組ます。

データの活用や IT スキルの向上を図りつつ、住民サービス向上や地域・産業の活性化に向けたDXの展開により、村全体のDX推進を加速させていきます。

第3章 DX推進の方向性と今後の取組

第1節 取組の全体像

基本コンセプト「便利で豊かな暮らしの変革、あったかスマートビレッジ」構想



本村におけるDX推進にあたり、屋台骨となる基本コンセプトを策定しました。この構想は、村民がデジタル技術を効果的に活用しながら、より快適に安心して自分らしく暮らし続けられる村づくりを目指しています。

「あったか」という言葉は、デジタルの活用による地域住民相互の温かい絆や誰一人取り残されない人に優しいサービスの提供を意味し、ICT 技術等のテクノロジーを冷たく感じさせない、温もりのある地域社会づくりを表しています。効果的に最先端のデジタル技術を取り入れることで、行政サービスの効率化や地域産業の発展、子育てや教育環境の充実等、デジタルと調和した戸沢村らしい変革を進める取組です。

第2節 DX推進の方向性

本計画の策定にあたり、第2章の取組にある「住民・事業者アンケートによるニーズ把握」及び「全庁業務課題ヒアリング」から、取り組むべきニーズと課題を整理し、本構想の実現に向け、以下の3つのDX推進の方向性を掲げて取り組んでいきます。

I. 村民の暮らしの利便性向上を目指すDX推進

行政手続きをデジタル・オンライン化し、村民が場所や時間を問わず簡便に手続きを行える環境を整備することで、生活の利便性向上と安全で安心な暮らしの実現の推進を図ります。

II. 行政事務の効率化を目指すDX推進

持続可能で質の高い住民サービスの提供を実現するため、既存の業務環境や業務プロセスを見直し、効率的な業務環境を整備することで、職員の働き方改革の推進を図ります。

III. 地域の活性化を目指すDX推進

ICT技術の活用と産学官等の多様な連携により、地域の課題解決と活性化に取組、誰一人取り残されない、村民に寄り添ったICT化の推進を図ります。

第3節 各分野における取組

I. 村民の暮らしの利便性向上を目指すDX推進

1. ICT技術を活用した行政サービス

① 公共施設等のWi-Fi環境の整備

行政サービスの提供において、住民がスマートフォンやタブレットを利用し、オンライン手続きや情報取得ができる環境を整備することは、住民がデジタルツールを活用したサービスを日常的に利用しやすくするだけでなく、地域間のデジタル格差を縮小し、観光等の地域外からの訪問者に対しても地域の魅力向上をはじめ、災害時における情報収集や連絡手段を確立することができる環境の構築に取組ます。

また、次世代移動通信システムの持つ、高速大容量等の特徴を生かした行政サービスについても検討を進めます。

<主な取組内容>

- ・ 公共施設等へのフリースポットWi-Fiの設置
- ・ ローカル5G等の新しい通信技術の活用検証

② 行政手続きのオンライン化

村民の利便性向上のため、国の「デジタル・ガバメント実行計画」に沿って、オンライン化を優先的に取り組むべき手続きとその方策を決定し、具体的な取

組を検討していきます。手続きのオンライン化にあたり、申請部分のオンライン化に留まらず、村全体として「情報システム改革」や「制度、業務手順の見直し」も併せて実施していきます。

さらに、一連の手続きがオンライン上で可能となるように、マイナンバーカードを活用した本人確認や手数料納付のオンライン決済、押印・添付書類等の省略なども併せて検討していきます。

<主な取組内容>

- ・ 電子申請サービス
- ・ オンライン決済サービス
- ・ オンライン相談窓口
- ・ チャットボット 等

③ 窓口サービスのデジタル化

村民が行政手続きに要する負担軽減とペーパーレス化の推進のため、「何枚も、何度も書かない手続き」「待たない、快適な窓口」の実現を目指します。マイナンバーカード情報を活用し、氏名や住所などの基本情報を複数回記入することの負担を軽減し、手続きに要する所要時間の削減を図ります。

また、手数料などの窓口での支払いや各種公金の支払いにキャッシュレス決済やシステムレジ端末等を導入し、多様な決済手段の提供と公金取扱事務の効率化に取組ます。

<主な取組内容>

- ・ 申請書等作成システム
- ・ 窓口への POS システムレジの導入
- ・ 無人公金支払い機の導入
- ・ 公金支払いへのキャッシュレス決済の導入
- ・ デジタルサイネージの活用による案内サービス

④ デジタル活用による情報発信

情報を必要とする住民に、適時適切に情報を届けられるよう、村公式ホームページ、スマートフォンアプリ、各種SNS等を効果的に活用していきます。

災害時における情報伝達など、プッシュ型の情報提供の在り方についても検討し、広報手段の特性や住民ニーズに応じた情報発信に取組ます。

<主な取組内容>

- ・ 村公式ホームページのリニューアル
- ・ 村公式 LINE 等のスマートフォンアプリの活用による情報発信
- ・ SMS 等の活用によるプッシュ型情報発信の検討

- ・ SNS 等の活用による、効果的な情報発信の検討

⑤ マイナンバーカードの普及・活用促進

マイナポータルを活用した行政手続きのオンライン化をはじめ、健康保険証の機能付加など、マイナンバーカードは、対面・非対面を問わず確実・安全な本人確認・本人認証ができる「デジタル社会のパスポート」であり、利活用の分野が拡大しています。

国の指針やガイドライン等を踏まえ、希望する全ての住民が取得できるよう、各種取組を行っていきます。また、住民サービス向上や行政の業務効率化に繋がるカードの活用方法の検討を進めます。

＜主な取組内容＞

- ・ オンライン化対象行政手続きの推進
- ・ 出張申請受付等によるマイナンバーカードの普及促進

2. デジタル技術を活用した教育の充実・こども・子育て支援

① NEXT GIGA スクール構想の推進

GIGA スクール構想の推進により、児童生徒一人 1 台端末や高速大容量の通信ネットワーク環境が整備された一方、端末やソフトの効果的な活用や通信の過負荷によるネットワーク環境の不安定など新たな課題も浮上しています。「NEXTGIGA」は、この構想を更に発展させ、ICT 環境の計画的な更新や活用の進化を目指すものであり、本村では第 1 期 GIGA スクール構想で導入した端末が令和 7 年度(2025 年度)より順次更新を迎えることから、戸沢村 ICT 推進計画を適宜改訂し、計画的に教育環境の充実と教育の質の向上を図ります。

＜主な取組内容＞

- ・ NEXTGIGA 構想に沿った戸沢村 ICT 推進計画の改訂による、計画的な ICT 教育の推進

② 保育業務の ICT 化

保護者の働き方やライフサイクルの多様化に伴い、家庭や地域における養育機能に変化し、保育園等の果たす役割の重要性が高まっています。保育業務の ICT 化により保護者と保育者双方の利便性を高め、保育業務の事務負担軽減を図り、保育記録等のデータの連携により、安全性と保育の質の向上を図ります。

＜主な取組内容＞

- ・ 保育業務支援システムの導入

- ・ Wi-Fi 環境整備
- ・ タブレット型端末等の導入
- ・ 大型提示装置(電子黒板等)の導入

③ 子育て支援アプリの活用

妊娠中の記録・乳幼児健診等の子どもの成長記録や、予防接種のスケジュール管理等、妊娠・子育てに関する情報が適時に得られる、妊娠期から子どもを持つ世帯をサポートするための子育て支援アプリを活用し、一人ひとりに応じたきめ細かな支援、情報発信により子育て支援の充実を図ります。

<主な取組内容>

- ・ 子育て支援アプリの活用推進

④ 生涯学習環境・文化活動へのデジタル活用

住民の生涯学習環境等の文化的施設についても ICT 化を促進し、イベントやセミナー等の参加予約のオンライン化や施設予約システム等によりサービスの質と利便性向上を図ります。

また、デジタル化社会に対応できるスキルの向上に繋がるよう、遊びや学びへの ICT 活用を図り、提供コンテンツの充実化に向けた検討を行います。

<主な取組内容>

- ・ 貸館施設予約システムの導入
- ・ 図書館の ICT 化推進

3. デジタル技術を活用した産業振興

① スマート農林水産業の推進

持続可能な農林水産業を目指し、ロボティクスや IoT 技術を活用したスマート化の促進により、作業の自動化・省力化、属人的なノウハウの可視化、情報共有の簡易化、センシングデータの活用などにより農業従事者の負担軽減を図り、生産性の向上と產品の高品質化を実現し、生産者の所得の向上を目指します。

<主な取組内容>

- ・ スマート農業機械などの導入支援
- ・ ICT 活用による有害鳥獣害対策

② 観光・物産振興へのデジタル活用

観光分野において、村外からの来訪者の利便性の向上や情報発信を強化し、観光産業における観光収益を増加させるとともに、定住促進の一環として地

域の魅力を全国に発信し、交流・関係人口の増加による地域活性化に取り組む。

物産振興においては、ふるさと納税等の EC サイト等を活用した地元製品のオンライン販売支援やマーケティング強化を行い、販路開拓支援など生産者所得の向上と生産意欲向上に取り組む。

＜主な取組内容＞

- ・ 多言語デジタル観光マップや HP・SNS を活用した情報発信の強化
- ・ GPS データ等を活用した人流分析データの活用
- ・ デジタル周遊アプリ等を活用した観光コンテンツの導入
- ・ デジタル地域通貨と地域アプリ導入による地域経済振興

4. デジタル技術を活用した防災・減災対策

① スマート防災の推進

近年、頻発する自然災害に対し、村民の暮らしの安全を確保するには、災害に対する準備、発災時の対応、復旧の各段階において、ICT 技術を活用した防災・減災対策に取り組む。

災害時には、各機関から発せられる正確な情報を迅速且つ効率的に入手し、確実に伝達、共有化する仕組みが重要です。情報伝達には、フェーズ・フリーとサービスデザイン思考を取り入れ、誰でも分かりやすい視覚情報による伝達で、住民の適切な判断と行動に繋げ、地域全体の災害対応力の強化を図ります。

＜主な取組内容＞

- ・ 防災行政無線のリニューアルによる配信機能強化
- ・ キャリア回線を用いた個別端末等による情報伝達機能の冗長化
- ・ 地域情報プラットフォームを活用した防災アプリの導入
- ・ 避難所運營業務のデジタル化

5. デジタル技術を活用した地域の安全・安心な環境整備

① 医療分野のデジタル活用

医療機関が少なく、高齢化が進む地方部において ICT 技術を活用した地域医療は、より効率的で包括的なケアの提供と医療の質の向上に繋がり、災害時の緊急医療対応やパンデミック等の危機管理にも効果的です。高齢化による移動困難者への医療提供体制や高齢者が使いやすいデジタル端末等の検討、医療従事者のデジタルスキル向上に取り組む、安全で安心な医療環境の実現を目指します。

＜主な取組内容＞

- ・ マルチタスク車両等による遠隔医療等の提供
- ・ 電子カルテの機能強化と地域医療情報ネットワークの連携強化
- ・ 電子処方箋システムの導入検討

② 健康づくりへのデジタル活用

ICT 技術を活用した健康づくりは、スマートフォンやウェアラブルデバイス等を活用して、オンラインによる健康相談や自身の健康や運動などの取組を日常的に管理できる仕組みです。運動や食事のデータを基に、専門家のアドバイスを受けることで予防医療が推進され、生活習慣病の早期発見が可能となり、各種機関がデータ連携した取組強化により地域全体の健康レベルの向上を目指します。

＜主な取組内容＞

- ・ モバイルヘルスと健康管理アプリの導入の検討
- ・ ウェアラブルデバイスによる運動促進
- ・ オンライン健康相談や健康指導
- ・ 健康マイレージポイントのデジタル化と地域通貨連携の検討

③ 子どもや高齢者の見守り支援

働き方やライフサイクルの多様化に伴い、共働き家庭や核家族化、それによる単身高齢世帯が増加し、従来型の家族内での見守りが難しくなっており、子どもや高齢者の見守り支援のニーズは増加していく傾向にあります。GPS デバイスやセンサーIoT 等により位置情報や異常を早期に把握し、家族や地域さらに地域ボランティアや学校、福祉サービス等の公的支援との連携を強化し、地域全体で持続可能な見守り支援体制の構築を目指します。

＜主な取組内容＞

- ・ IoT センサーを活用した見守り支援
- ・ 地域コミュニティアプリの活用検討

④ 地域公共交通の再構築

地域公共交通は、自動車を持たない高齢者や学生等の移動弱者の暮らしを支えているとともに、観光等、村外からの来訪者にとっても重要な移動手段であり、地域住民の日常生活や地域経済を支える社会基盤インフラです。利用者数の減少や運行事業者の人材不足などを総合的に加味し、地域特性やニーズに応えた柔軟な運行システムの導入や広域的な地域間連携の強化など、地域戦略と一体的な地域公共交通の構築を目指します。

＜主な取組内容＞

- ・ 地域公共交通予約運行管理システムの導入
- ・ 公共交通のキャッシュレス決済の導入
- ・ バス、タクシー利用助成券の電子化サービス

6. デジタルデバйд対策

① 地域デジタルサポートの推進

社会の仕組みがデジタル前提で進化する上で、デジタルの特性や課題を正しく理解し、その利便性を真に享受するためには、住民のデジタルスキルや IT リテラシーの向上を図る教育プログラムや相談体制等の構築が不可欠です。地域デジタルサポート体制の構築は、住民がデジタル社会を生きる力を育み、地域社会のデジタル化を促進する包括的な取組として、誰一人取り残されないデジタル社会を目指します。

＜主な取組内容＞

- ・ 社会福祉協議会や商工会等と連携したデジタル推進員によるデジタルサポートセンター等の設置
- ・ 地域活性化起業人や地域おこし協力隊など民間パートナーとの連携した推進体制の構築
- ・ デジタル支援ボランティアの育成等の地域ぐるみの協力体制の構築

② ICT 活用講座等の実施

高齢者やデジタル技術に慣れていない層を対象に、日常生活で活用できる基本的な ICT スキルを学ぶ機会を提供します。

＜主な取組内容＞

- ・ デジタル活用講座やワークショップなどの開催

③ DXイベント等の実施

ICT 化による利便性や仕組みを学び、地域住民がデジタル技術を実際に体験することによりDXへの理解を深め、自身の生活や地域活動などへの活用の促進を図る機会を提供します。

＜主な取組内容＞

- ・ 村主催事業等の機会を活用したデジタル体験ブースの設置
- ・ ICT 技術を活用した地域活性化事例の紹介
- ・ 体験を通じた地域DXアイデアの募集による住民参加型のDX推進

④ ICT 環境整備支援

公共サービスの効率化や地域全体の活性化を目指し、住民や地域企業がデジタル技術の活用を促進するため、ICT 環境の整備等に関する支援を行います。

＜主な取組内容＞

- ・ 村拠点施設等への地域 Wi-Fi スポットの設置
- ・ 高齢者や低所得者向けのデジタルデバイスの普及促進支援制度の創設
- ・ 事業者向けの ICT 環境整備相談体制の構築
- ・ 事業者向けDX補助制度等の創設

II. 行政事務の効率化を目指すDX推進

1. 自治体情報システムの標準化・共通化

① 行政情報システムの最適化

行政サービスを提供するための情報システムは、自治体ごとに最適化された異なるシステムやネットワークが使われてきたため、運用管理が複雑化し、システム維持に高いコストがかかっていました。国はこのような状況を踏まえ、住民記録や地方税、福祉などの基幹業務 20 業務を標準化対象業務として位置づけ、国の整備するガバメントクラウドへの移行を進めています。

業務プロセスの標準化と共通の情報基盤を導入により、組織や業務の横断的なシステム間連携やデータ共有が可能となり、ベンダーロックインによる弊害を回避することで、適正な民間の競争環境の促進により維持管理コストの削減とサービスの質の向上を目指します。

国の動向を注視し、円滑なシステム導入・稼働ができるよう取組ます。

＜主な取組内容＞

- ・ 最上 5 町村（舟形町、金山町、大蔵村、鮭川村、戸沢村）での共同利用に基づく自治体クラウドとして運用を開始した、総合行政情報システム（基幹系システム）の国標準仕様システムへの準拠構築

② 情報基盤ネットワークの強化とクラウドサービスの利用

行政事務の効率化や自動化を推進し、業務に必要な情報にアクセスしやすく安全にデータ利用が可能な情報基盤ネットワーク環境として、既存の 3 層分離ネットワークの構成を見直し、LGWAN-ASP や各クラウドサービスの利用を促進します。

予測できない環境変化への俊敏な対応や新しい技術の積極的な行政サービスへの活用を促すため「クラウド・バイ・デフォルト原則」に基づき、オンプレミス版のシステムやハードウェア導入のようにコンピューティング資源を自らが資産として「所有する」形態から、必要な機能を IT サービスとして「使用する」形態へ転換を図ります。

<主な取組内容>

- ・ 3層分離(マイナンバーカード利用事務系(基幹系)/LGWAN系/インターネット系)ネットワーク環境の仮想分離化
- ・ 安全にクラウドサービスを利用できる環境(ローカル・ブレイクアウト)の構築

2. 自治体業務へのICTの活用による省力化

① AI・RPAの利用促進

AIの技術は飛躍的に進化し続けており、国内外において官民間問わず、社会・産業の様々な分野での活用に関心が寄せられています。また、RPAは、データ量が多く、ミスが発生しやすい単純な定型業務作業などに対し、正確且つ迅速に作業を行うことができる自動化技術です。データ処理技術の効果的な活用により業務効率化を進め、職員の事務負担の軽減を図り、地域課題の解決や住民サービス向上を目指します。

<主な取組内容>

- ・ AI音声認識による会議録作成支援ツールの活用
- ・ AI画像認識によるAI-OCRの活用
- ・ AIチャットボットによる案内サービス
- ・ システム入力へのRPAの活用
- ・ ChatGPTの活用検証と生成AI活用ガイドラインの策定

② ペーパーレス化の推進

決裁事務や各種会議や打合せの資料配布など紙で出力・保管することが当たり前の業務形態や作業手順を見直し、書類のペーパーレス化を推進します。デジタル・バイ・デフォルト原則の推進により、GX(グリーン・トランスフォーメーション)と事務効率化を並行して取組めます。デジタル化による情報共有が進むことで、テレワークによる業務も可能となり、ロケーションフリーな働き方はBCP対策にも有効です。

<主な取組内容>

- ・ ペーパーレス会議システムの導入(ペーパーレス議会)
- ・ ファイル管理の見直し
- ・ 決裁事務のデジタル化と運用の見直し
- ・ グループウェアの活用推進
- ・ WEB会議の推進

③ 情報共有手段の見直し

これまでの「メール」を中心とした職員間や庁外関係者との情報共有の在り方を見直し、チャットツールの活用を検討します。チャットツールの活用は、テレワークや分

散型の働き方が広がる中で、迅速な情報共有が可能となり、リアルタイムでのコミュニケーションを円滑にし、業務効率化や組織の連携強化を図ります。

＜主な取組内容＞

- ・ ビジネスチャットの活用

④ 業務プラットフォームの構築

行政事務の ICT 化を進める上で、複数のシステムや散在する情報を一元的に管理できる業務プラットフォームの構築に向けて、グループウェアの積極的な活用を推進します。グループウェアの活用により、紙ベースで行われている申請や承認等の事務作業を削減し、ペーパーレス化にも貢献しつつ、迅速な情報共有と業務効率化を図ることで行政サービスの向上を目指します。

＜主な取組内容＞

- ・ グループウェアの再構築

⑤ ノーコード・ローコードツールの活用

事務作業の内、施設管理や労務管理等、システム化しやすい定型作業を中心に、データの集約・自動化・共有化を図ります。専門的なプログラミング技術がなくてもアプリやシステムを柔軟に構築できるノーコード・ローコードツールの活用により、職員自らが業務改善に取組、コストを抑えながら業務効率化や住民サービスの利便性向上を図ります。

＜主な取組内容＞

- ・ 業務アプリの活用による管理・庶務事務の効率化

⑥ GIS の利用推進

地域の地理データやインフラ情報を住民に公開し、行政サービスの向上や住民参加型の地域づくりを促進する公開型 GIS(地理情報システム)の活用を推進します。またデータのオープン化により、防災、まちづくり、観光振興など様々な活用シーンで官民共創が図られる、社会に開かれたまちづくりを目指します。

＜主な取組内容＞

- ・ Web 版のハザードマップの導入と防災アプリ等の連携

⑦ テレワークの推進

職員が ICT ツールを活用して遠隔で業務を遂行できるようにすることは、業務の効率化と柔軟な働き方の実現によりワークライフバランスの向上を目指す取組であり、クラウドサービスの効率的な利用をはじめ、災害時やパンデミック等により当庁が困

難な場合にも業務を止めずに継続できる体制構築としても有効です。外部のネットワークから安全にデータの利用ができる環境整備やセキュリティ対策の強化に取り組ま

＜主な取組内容＞

- ・ 業務用ハードウェアの端末仕様や構成の見直し
- ・ BYOD の検討
- ・ 生体認証や端末認証等の多要素認証による情報セキュリティの強化

3. 情報セキュリティ対策の強化

① 情報セキュリティポリシーの見直しと運用の徹底

本計画の実施にあたっては、国の「サイバーセキュリティ基本法」をはじめ「サイバーセキュリティ戦略」、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、情報セキュリティポリシーや対策手順等を適宜見直しの上、適切な情報システム環境の構築と運用に努めます。

また、「個人情報保護に関する法律」などに基づき、適切なデータの公開・運用を図り、住民が安心して行政サービスを利用できるよう対策を行います。

＜主な取組内容＞

- ・ セキュリティリスクアセスメントの実施
- ・ ゼロトラスト・ネットワークセキュリティ対策の構築
- ・ ファイル無害化システムの導入
- ・ ファイル転送サービスの導入
- ・ 戸沢村情報セキュリティポリシー等の見直しと運用遵守
- ・ 職員向けセキュリティ研修の実施

② 職員の IT リテラシーの向上とDX意識の醸成

デジタル技術やデータの活用を業務に取り入れ、行政サービスを提供していくにあたり、職員のITスキルや情報セキュリティに関する知識等のITリテラシー向上は、デジタル社会において必要不可欠です。職員の ICT 関連資格の取得やリスクリングを推進し、デジタル技術と地域課題を結び付けて地域課題を解決できるデジタル人材の育成とDX意識の醸成に取り組めます。

また、地方創生人材派遣制度等を有効活用し、必要に応じて外部人材を活用し、官民共創により村のDX推進を目指します。

＜主な取組内容＞

- ・ 職員向けのDX研修の実施
- ・ 職員の ICT 資格取得の推進
- ・ 外部デジタル専門人材の活用

4. BPR の推進

① アナログ作業の見直しと省力化

少子高齢化が進み、今後、あらゆる産業や現場で人手不足の進行が予想されており、これら社会課題の解決策として ICT 化による省人化・省力化が不可欠とされています。一方、行政や社会、産業の基本的な法制度やルールの多くは、書面・対面といったアナログ的な手法を前提としており、デジタル化を阻む大きな要因となっている一面もあることから、国は「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を策定し、「デジタル規制改革推進のための一括法案」の成立により、地方公共団体は、国のマニュアルに基づき「アナログ規制の点検・見直し」を進めております。

<主な取組内容>

- ・ 行政事務における公印・押印に係る取り扱いの見直し

② 作業マニュアルの共通化と業務の可視化

変化が緩やかな時代は、長年の経験の蓄積によって最適化された組織や個人のスキルやノウハウ等の属人的な仕組みによって対応することが可能でした。しかし、変化が速く、将来を予測することが困難な時代にあっては、社会環境や住民ニーズの変化に俊敏に対応できるスピードが重要となります。業務プロセスやワークフローを共通化・標準化することにより、事務の引継ぎや事務作業の効率化が図れると同時に、業務改善の基礎となる作業量の可視化を行うことで、変化への柔軟性や即応性の獲得を目指します。

<主な取組内容>

- ・ 職員向け BPR 研修やワークショップの実施
- ・ 業務プロセス調査の実施による業務量・業務時間などの可視化
- ・ BPR 実施方針の策定
- ・ BPMN(ビジネス・プロセス・モデリング表記法)を用いた業務手順フローによる作業マニュアルの共通化の検討

③ スマート自治体への転換

今後、労働力人口が人口減少分よりも大きく減少する人口縮減時代において、行政が本来担うべき機能として住民にとって質の高いサービスを提供し続けるためには、行政事務の標準化・簡素化を進め、定型業務へのデジタル技術活用により業務負担の軽減を図り、職員は企画立案や住民への直接的なサービスの提供など人間でなければできない業務に注力する「スマート自治体」へと転換する必要があります。

スマート自治体の実現には、従来型の組織体制や慣例主義的な体質を見直し、変化に順応できる分野横断的な組織への改編等、固定概念に捉われない組織文化の構築を目指します。

＜主な取組内容＞

- ・ オフィスレイアウトの見直し
- ・ BPO の検討

Ⅲ. 地域の活性化を目指すDX推進

1. 官民連携協働によるソーシャルイノベーションの創出

① 官民データ利活用の推進

官民共創による地域課題への取組の推進により、民間活力を積極的に活用した政策立案や新たなイノベーションの創出を図るため、国の指針等を参考にオープンデータ化に取り組む。オープンデータの取組は、自治体が保有するパブリックデータを誰でも自由に利用できるように公開し、地域の活性化や住民サービスの向上を目指します。

＜主な取組内容＞

- ・ オープンデータ利用に係るルール整備
- ・ 公式ホームページ等への公開

② 官民共創による地域課題解決

災害対策や地域産業のデジタル化、観光振興など直面する課題は山積しており行政の力のみで解決することは不可能となっています。自治体が窓口を設置し、民間企業や NPO、地域団体と連携することで、地域課題に対する解決策を共創することが可能となり、住民ニーズに基づく新たなサービスやテクノロジーの導入が促進され、官民の知見と技術を融合された施策により、地域の持続的な発展と効果的なDXの実現を目指します。

＜主な取組内容＞

- ・ 官民連携窓口の設置
- ・ やまがた産業支援機構等と連携した地元事業者の支援体制の構築
- ・ 国の交付金や補助金等を活用した先進的ソリューションの実用化に向けた社会実証事業の実施

2. デジタル技術を活用した持続可能な村づくり

① 公共インフラ管理への ICT 技術の活用

道路や橋梁、上下水道、公共施設等の多くの社会資本インフラは、高度経済成長期以降に整備され、建築から 30 年以上が経過しており、今後急速に老朽化することが懸念されています。労働力不足による技術継承等の人的資源の課題や人口減少や生産年齢人口の減少による税収の減少等の財源課題など、一斉に劣化が進む公

共インフラを戦略的に維持管理・更新することが求められています。

ICT 技術を活用した公共インフラの管理では、工事や修繕、業務委託等に係る調達関連手続きや維持管理業務において、デジタルツールを効果的に活用し、職員・受注者双方の負担軽減と効率化に努めます。また、データ化された各インフラの台帳や図面、改修履歴等の情報を、IoT センサーやドローン、GIS 等を活用することで管理業務の効率化と各管理計画等の最適化を図ります。

<主な取組内容>

- ・ 電子契約の導入
- ・ 入札参加資格審査申請システムの整備
- ・ 公共工事における施工管理アプリやタブレット端末の活用
- ・ 道路の破損等の公共インフラに関する情報提供手段の構築

② 地域エネルギー戦略とデジタル化の推進

地球温暖化を要因とする気候変動により各地で発生する異常気象は、激甚化・頻発化する傾向があり、水害・土砂災害等の気象災害をもたらす局地的豪雨や高温による農作物の生育不良、熱中症等の健康被害等、様々な社会課題を引き起こしています。これらの原因の多くは、主に人間活動による二酸化炭素やメタン等の温室効果ガスの排出であり、2050 年のカーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの導入を実現し、エネルギー自給率の向上を図り、CO₂排出量削減と地域経済の活性化を図ります。

エネルギー供給をクリーン化しながら、IoT や AI によるエネルギー管理を導入することで、エネルギーの消費量や CO₂ 削減の取組の見える化を進め、エネルギー意識の向上を図り、GX による脱炭素社会への意識改革を地域全体で取組、住民や自治体が一体となった GX 推進と持続可能な地域社会の構築の実現を目指します。

<主な取組内容>

- ・ エネルギーマネジメントシステム(EMS)の導入によるエネルギー使用状況の可視化
- ・ デマンド制御による各設備の稼働最適化

③ 災害に強いまちづくりとデジタル化の推進

激甚化・頻発化する傾向にある近年の災害において、今後、気候変動に伴い災害リスクが更に高まっていくことが懸念される中、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策により、村民の生命・財産を守ることが喫緊の課題です。防災・減災対策を飛躍的に向上させていくためには、従来の対応のみでは限界があり、デジタル技術を活用した情報分野での取組が必要不可欠です。

IoT や GIS、ドローン等を活用し、村内インフラや環境のモニタリング体制の構築や

AI を活用した防災アセスメントの実施により、災害リスクと対策の脆弱性を把握し、防災計画等の改訂・最適化を図り、災害に強い村づくりの実現を目指します。

<主な取組内容>

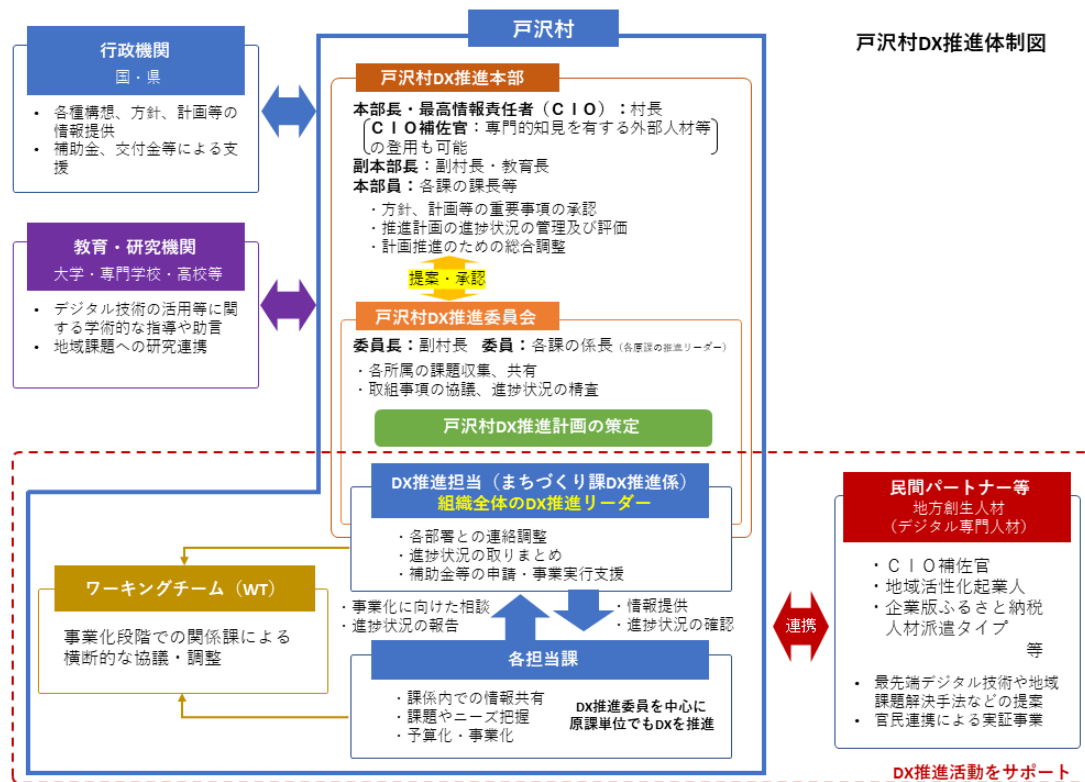
- ・ 積雪深自動モニタリングシステムの導入
- ・ 防災アセスメントの実施によるデータドリブンな防災対策
- ・ デジタルツールを活用した防災教育と訓練の実施による住民の防災対応力向上

第4節 推進体制

DX・デジタル施策の推進は、全庁的・組織横断的な体制のもと、全原課全職員による主体的な取組が重要です。

本計画は、村長を本部長とする「戸沢村DX推進本部」により施策の方針の決定や評価検証を行い、同本部のもとに設置される「戸沢村DX推進委員会」により、各業務課題や改善策の集約等を行い情報共有や事業検討を行いながら各施策の推進に取組ます。

また、事業化段階にあたっては、関係課によるワーキングチーム等を設置し、プロジェクトを円滑に推進するための体制を構築します。拠点施設の整備等、投資的経費を伴う施策の実施については、戸沢村未来創造プロジェクト会議等の全庁横断的な推進体制の構築に加え、民間パートナーや教育・研究機関など幅広いステークホルダーとの連携や意見交換等を通じて、より質の高い施策の展開に繋がります。



第5節 財源確保

デジタル田園都市国家構想交付金（令和7年度より「新しい地方経済・生活環境創生交付金」に変更予定）等の国の補助金・交付金の活用に加え、地方財政措置を通じて自治体の予算編成においてDX推進に必要な経費を確保することが重要です。加えて、ふるさと納税やPPP/PFIによる民間資金の導入、必要に応じた地方債の発行など、複数年度にわたる長期財政計画（ローリング）との整合性を図りながら進める必要があります。

第4章 各種資料

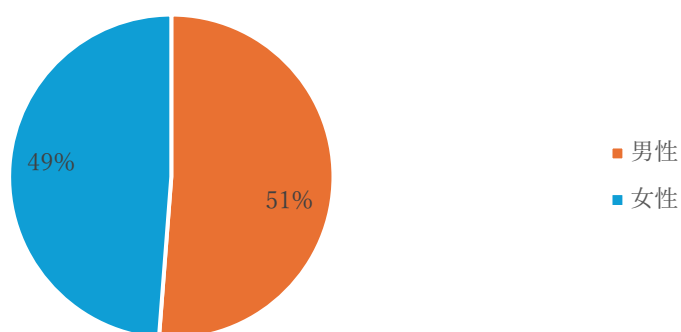
第1節 計画策定経過

日付	項目
令和6年2月20日	国の令和5年度補正予算「地域デジタル基盤活用推進事業（推進体制構築支援）/総務省」を活用した情報化施策の推進に向け「地域DX推進体制の構築に向けた山形県と戸沢村との連携協力に関する覚書」を締結
3月28日	戸沢村自治体DX推進研修会
4月1日	機構改革により、まちづくり課DX推進係を新設
4月23日	地域デジタル基盤活用推進事業（推進体制構築支援）における支援対象地域として山形県が選定、県内のDX推進支援モデル地域に本村を含む5町村が選定 支援事業者：山形県地域社会DX推進コンソーシアム（NTT東日本・NTT-ME） 支援地域：山形県＋5町村（遊佐町、川西町、金山町、真室川、戸沢村）
5月13日	戸沢村DX推進本部設置
5月15日～5月24日	DX推進全職員アンケート調査
6月3日	第1回戸沢村DX推進本部会議 戸沢村管理職向けDX研修会
6月18日～7月8日	庁内業務ヒアリング（全19係・1局・1園）
7月9日	DX体験会
7月9日～7月31日	DX推進に関するアンケート調査（村民・事業者）
7月24日	戸沢村DX推進セミナー
10月1日	地方創生人材（地域活性化起業人）としてリコージャパン株式会社より、DX推進アドバイザーの派遣人材を受入
10月2日	自治体DX推進先進地視察（県内） 視察先：庄内町
10月31日～11月1日	自治体DX推進先進地視察（県外） 視察先：茨城県東海村、境町
11月13日	第1回戸沢村DX推進委員会
11月18日	第2回戸沢村DX推進本部 DX推進ワークショップ

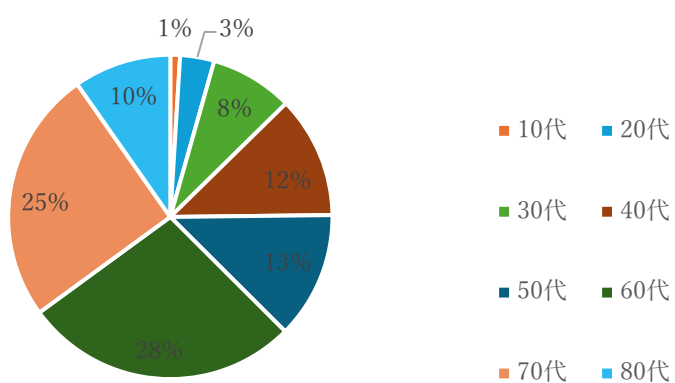
第2節 アンケート集計結果

戸沢村DX推進に関するアンケート結果【住民対象】

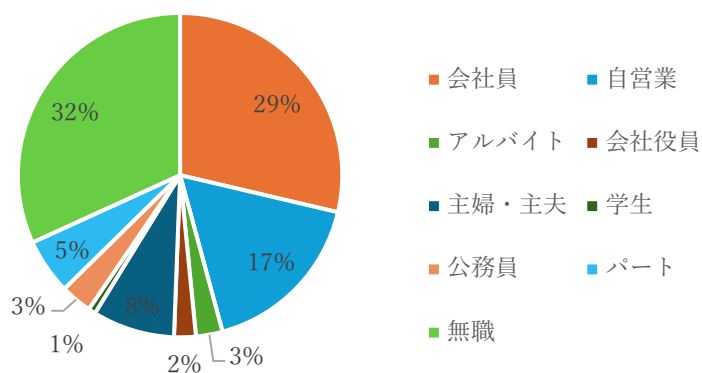
質問1. あなたの性別を教えてください



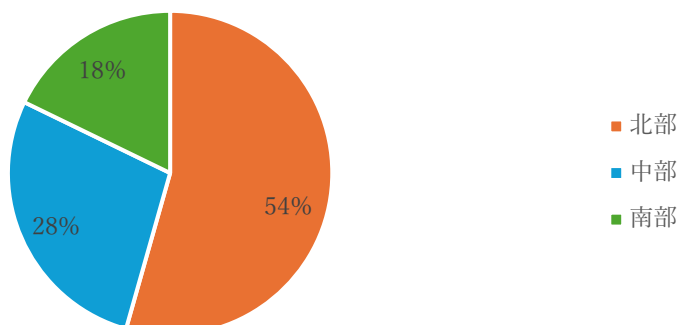
質問2. あなたの年齢を教えてください



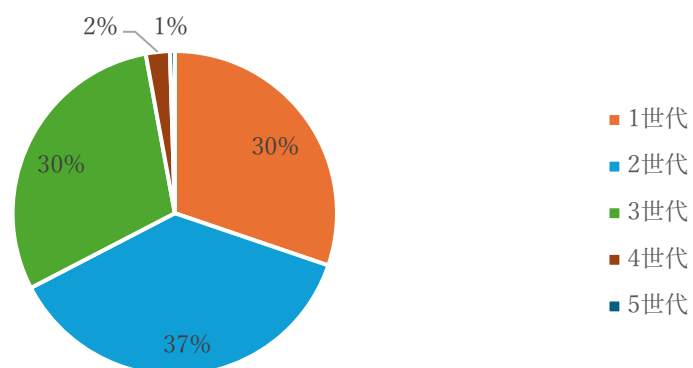
質問3. あなたの職業を教えてください



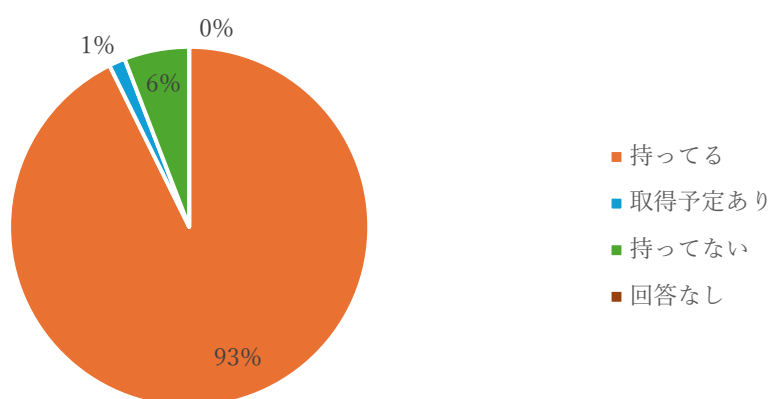
質問 4. あなたの居住地を教えてください



質問 5. あなたの家族構成を教えてください

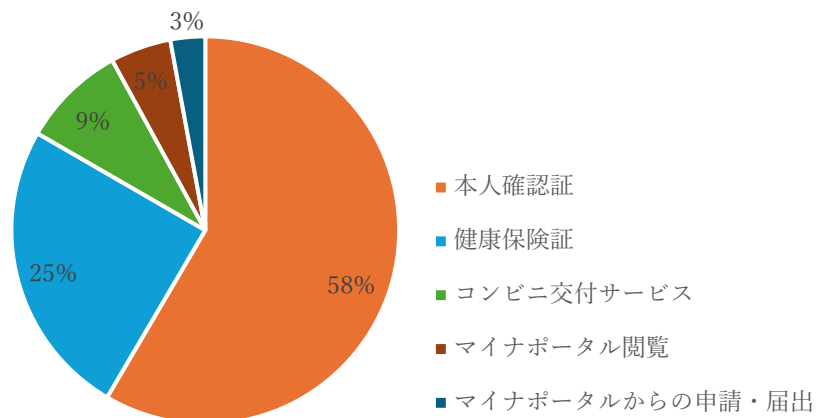


質問 6. マイナンバーカード保有していますか

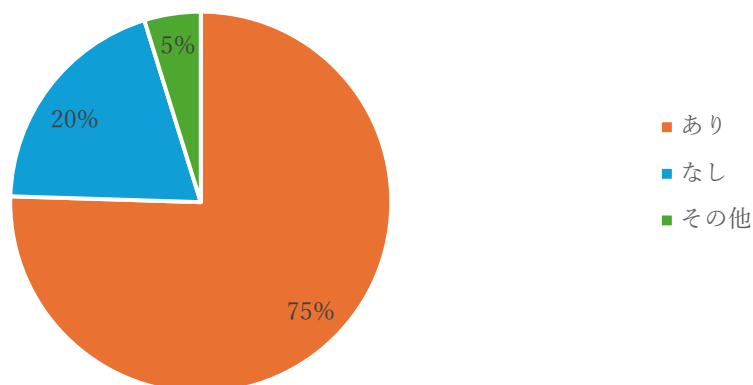


質問 7. マイナンバーカードの利用状況を教えてください(複数回答可)

(質問 6 で「持っている」と回答した方への質問)

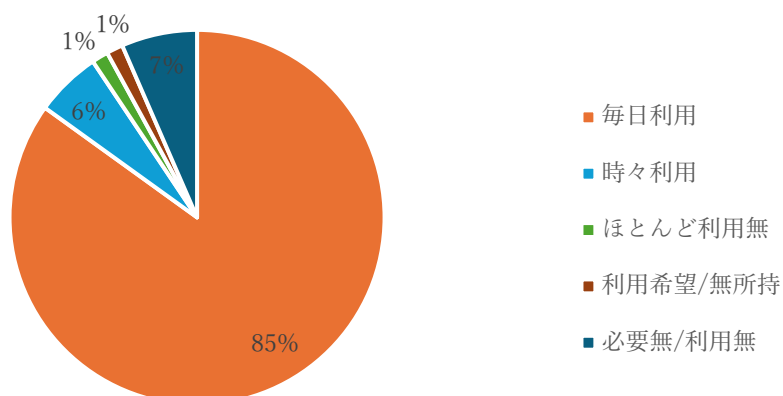


質問 8. あなたの住居のインターネット環境について教えてください

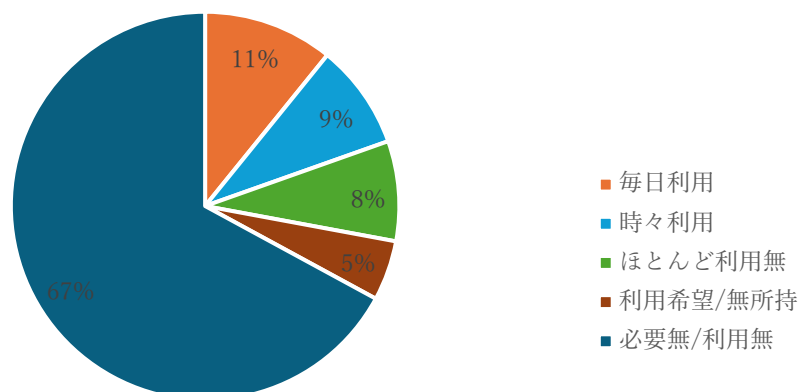


質問 9. 次のア～エの情報通信機器の利用状況について、それぞれあてはまるものを1つずつ選んでください

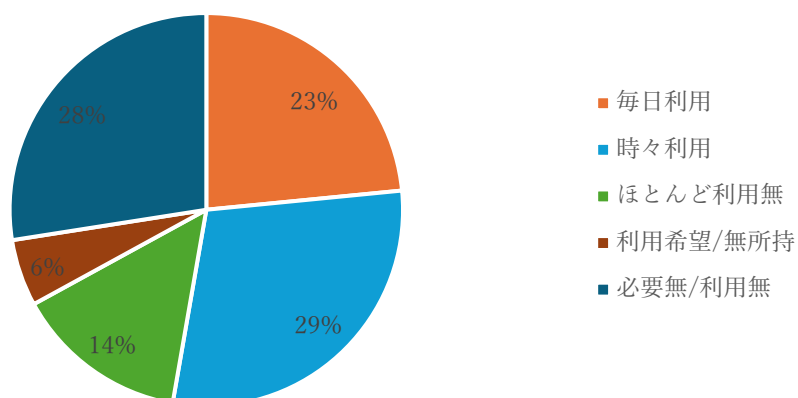
【ア、スマートフォン】



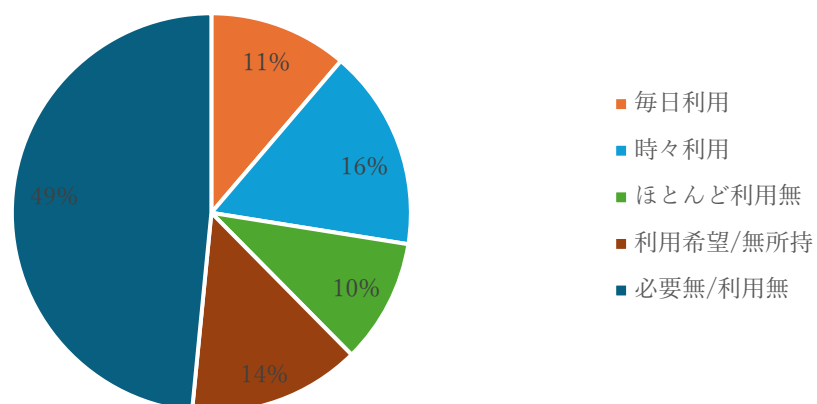
【イ、携帯電話(ガラケー)】



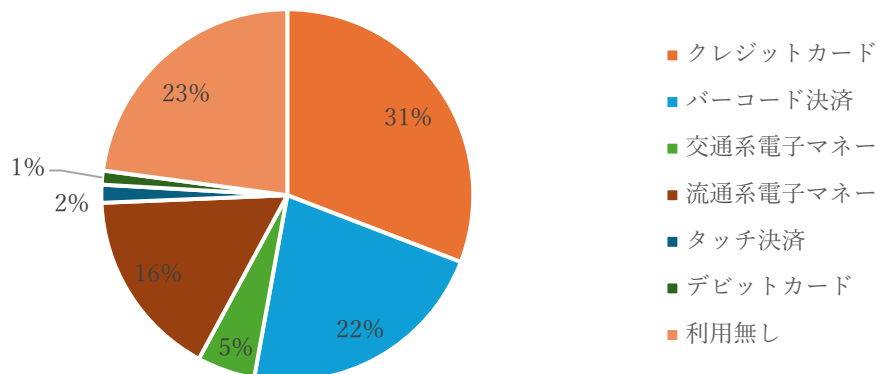
【ウ、パソコン】



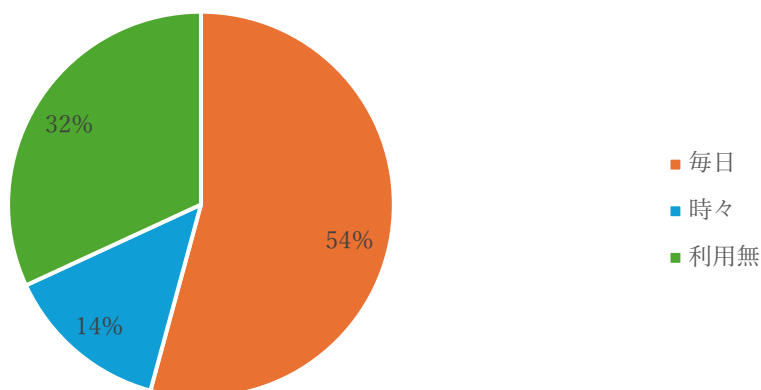
【エ、タブレット端末】



質問 10. 利用しているキャッシュレス決済について教えてください(複数回答可)

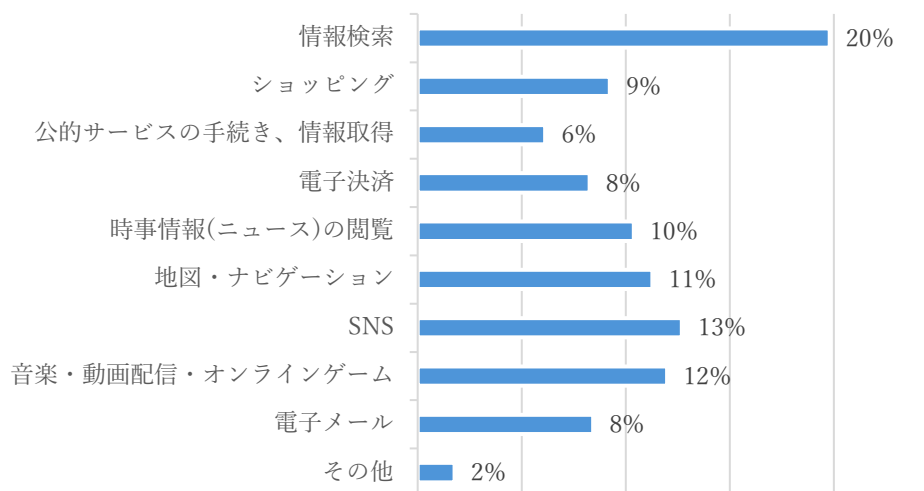


質問 11. インターネットの利用頻度を選んでください



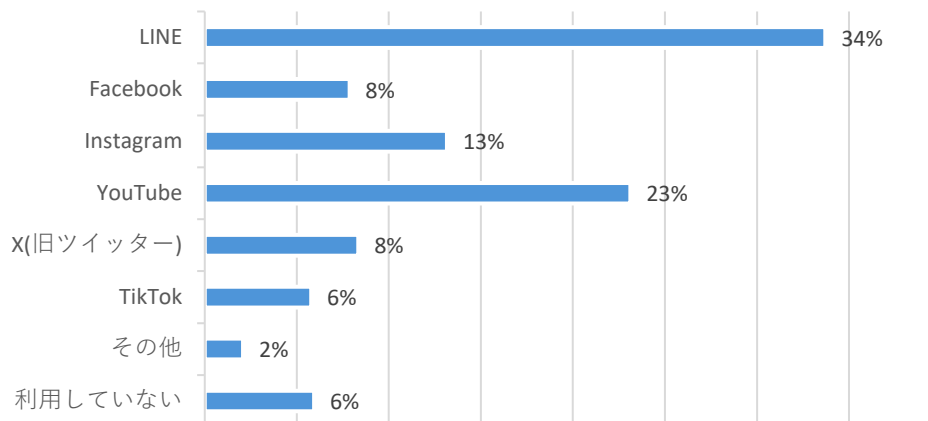
質問 12. インターネットの主な利用方法を選んでください(複数回答可)

(質問 11 で「毎日使っている」「時々使っている」と回答した方への質問)

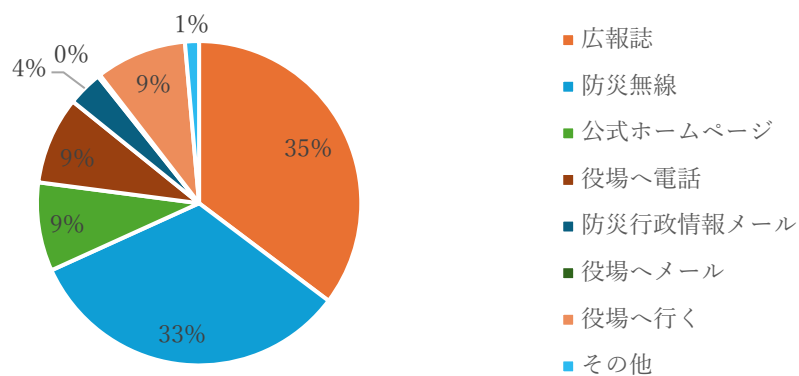


質問 13. SNS の主な利用方法を選んでください(複数回答可)

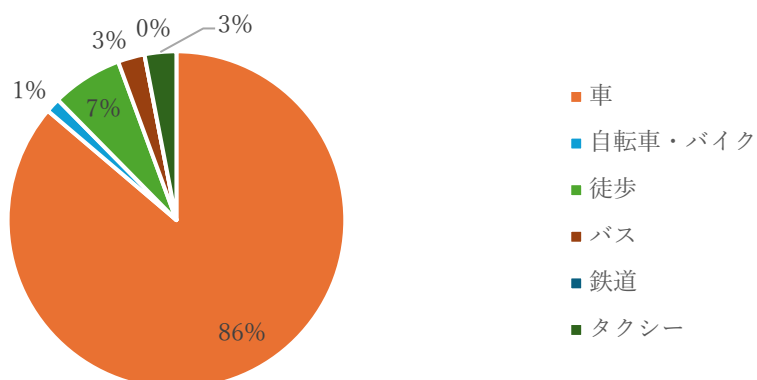
(質問 12 で「SNS」と回答した方への質問)



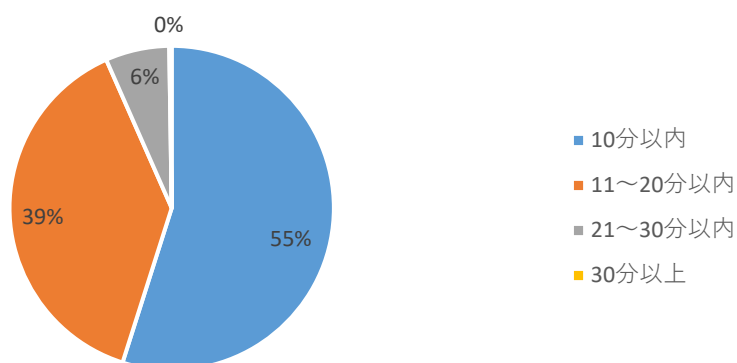
質問 14. 村に関する情報を得る手段について教えてください(複数回答可)



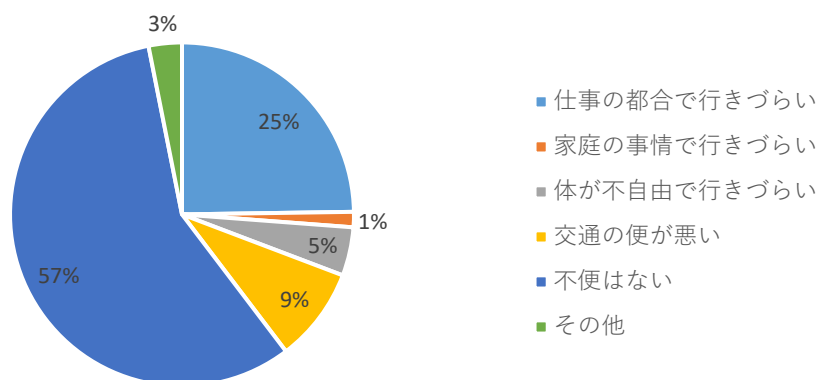
質問 15. 役場までの交通手段は主に何か教えてください



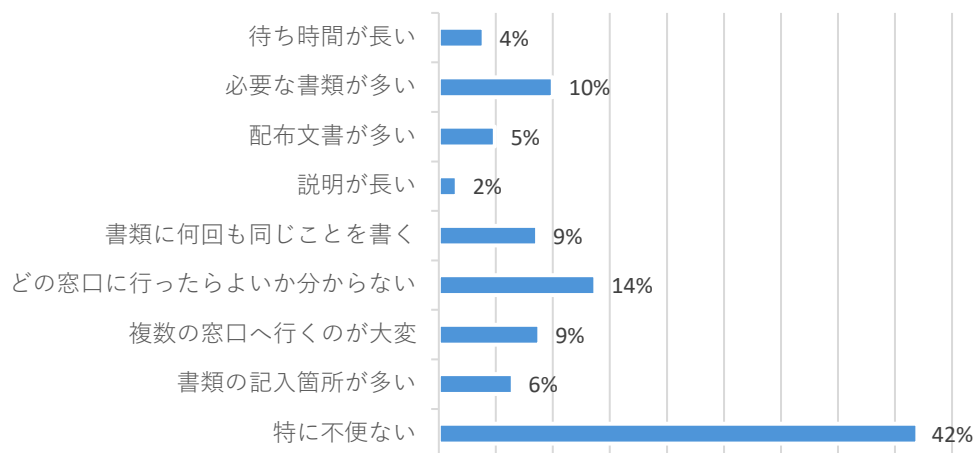
質問 16. 役場までの所要時間はどれくらいか教えてください



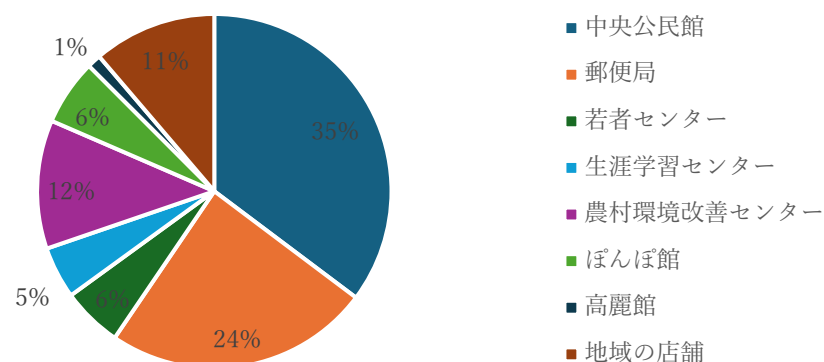
質問 17. 役場へ行く際に不便だと思うことを教えてください



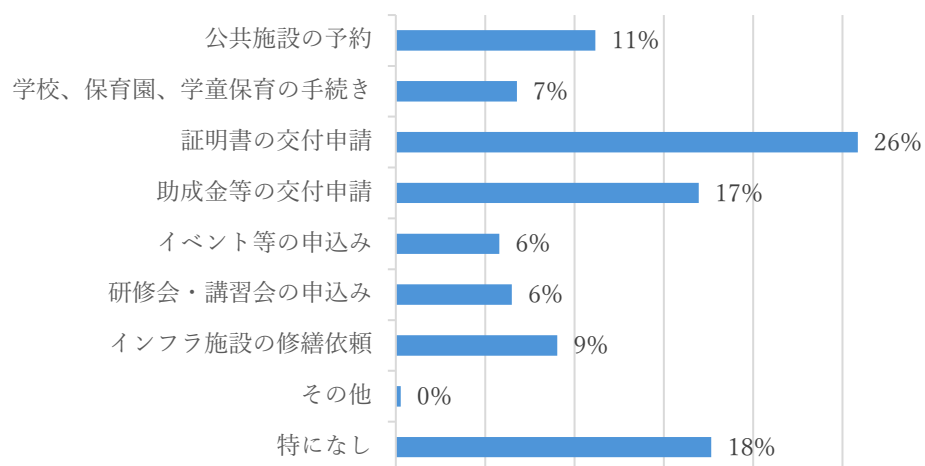
質問 18. 役場の手続きで不便だと思うことを教えてください(複数回答可)



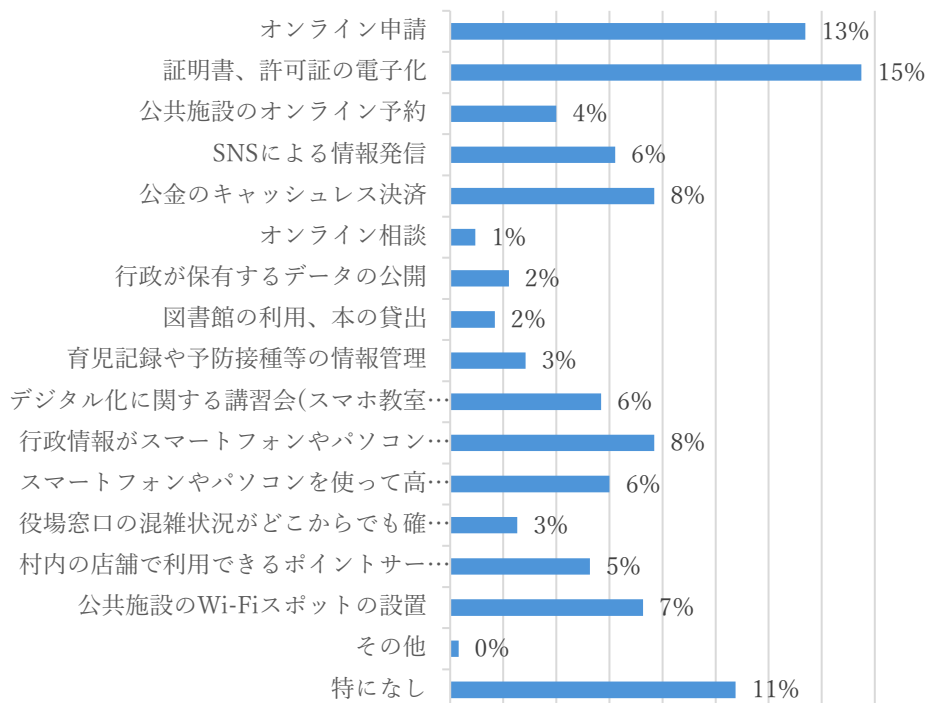
質問 19. 行政手続きができれば便利だと思う場所を教えてください



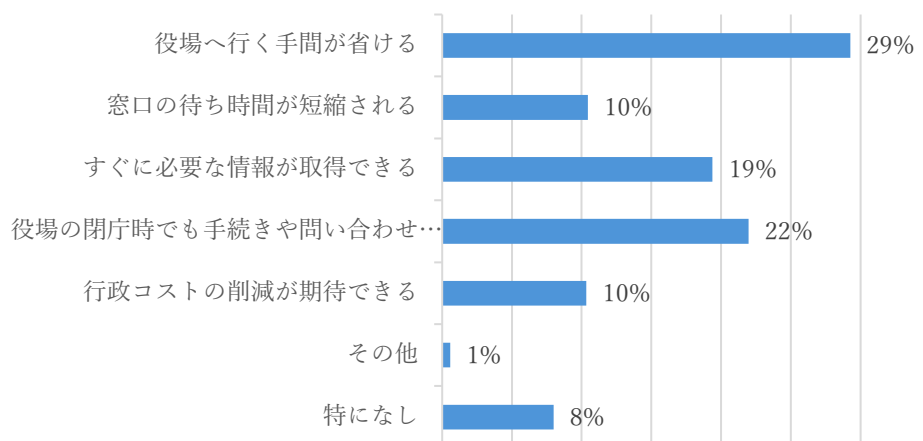
質問 20. オンライン申請ができるようになってほしい行政手続きを教えてください
(複数回答可)



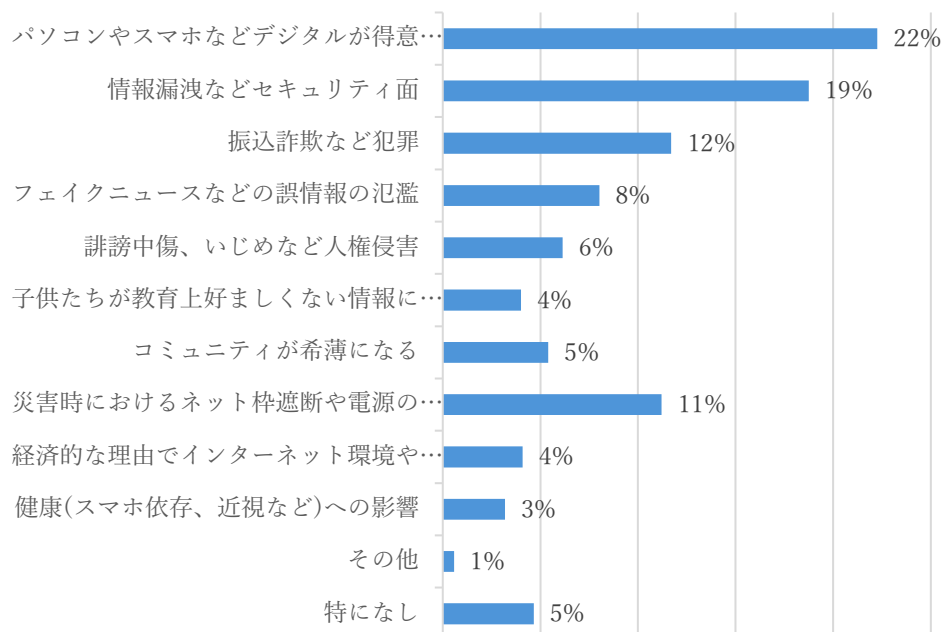
質問 21. 行政手続や行政サービスのうちデジタル化を期待するものを選んでください
(複数回答可)



質問 22. デジタル化を進めることで、どのようなメリットがあると思いますか
(複数回答可)

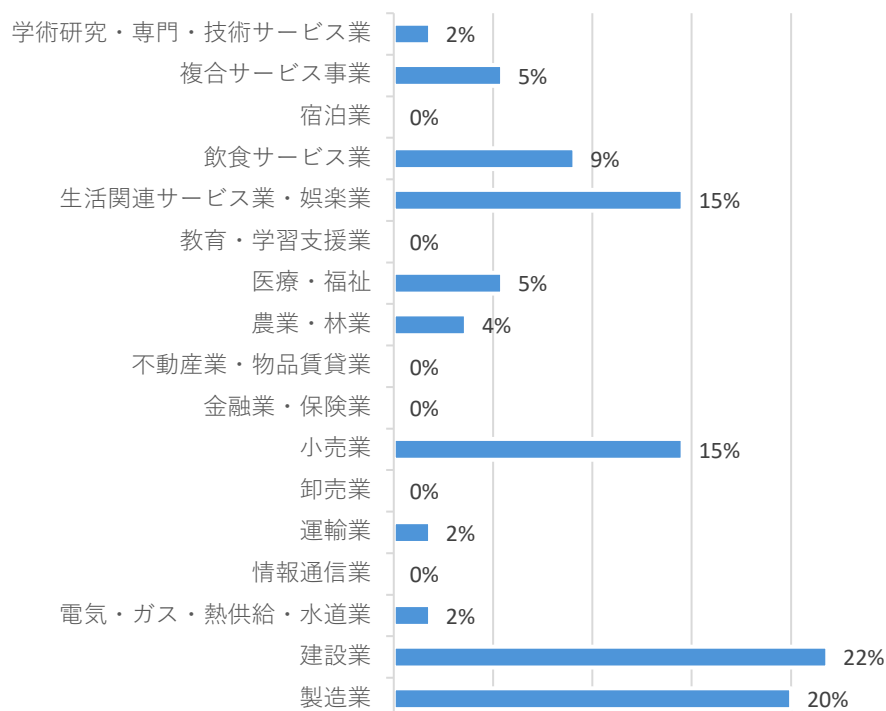


質問 23. デジタル化を進めることで、不安や懸念なことを教えてください
(複数回答可)

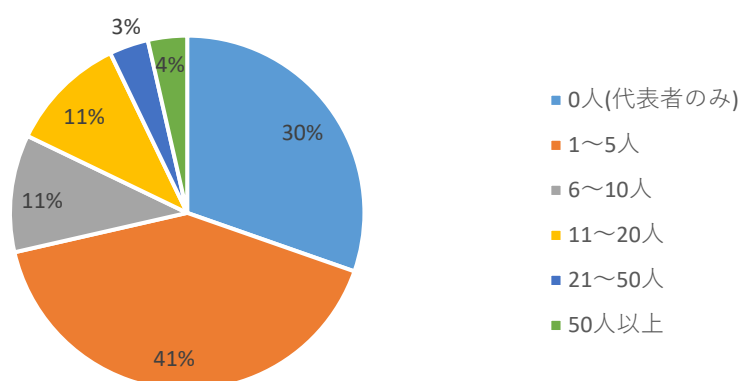


戸沢村DX推進に関するアンケート結果【事業者対象】

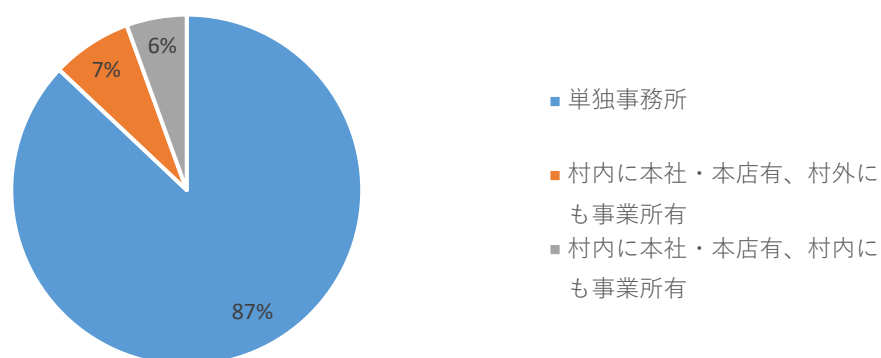
質問1. 貴社の業種について当てはまるものを一つ選択してください。



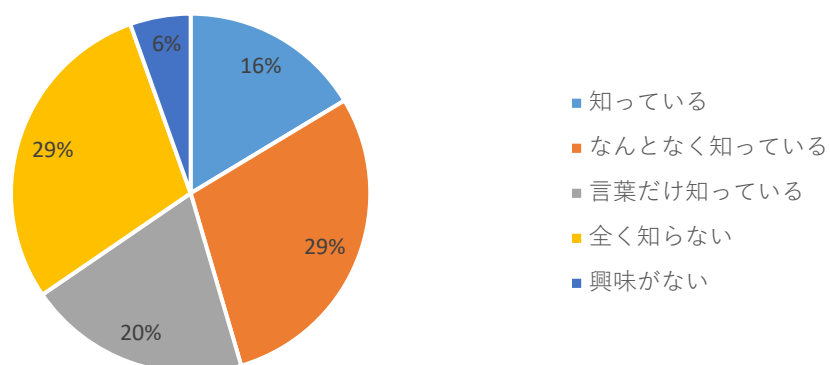
質問2. 貴社全体の従業員数について、当てはまるものを一つ選択してください



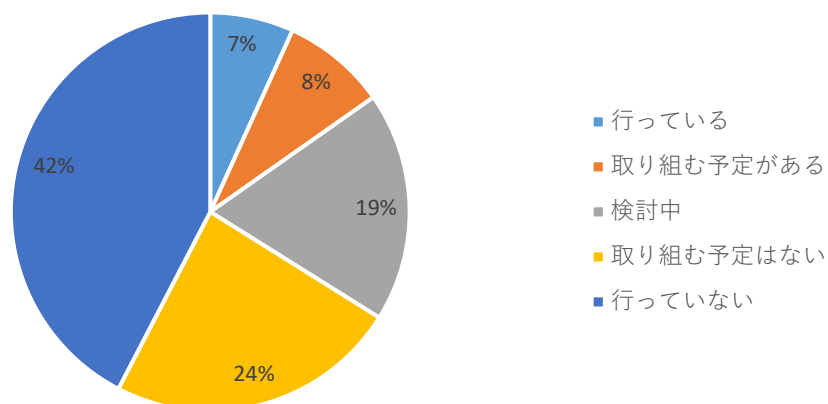
質問3. 事業所の機能について、当てはまるものを一つ選択してください



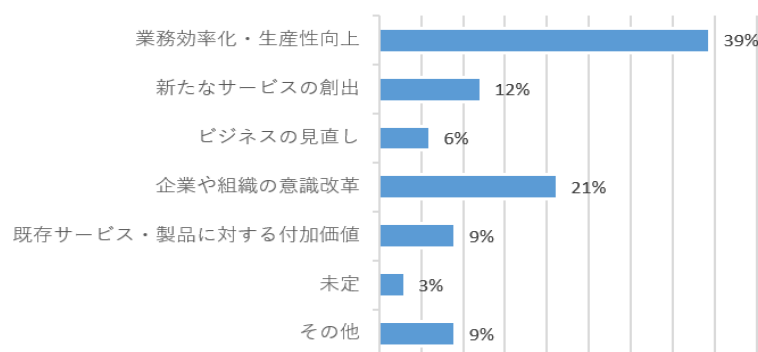
質問4. DXIについて知っていますか？



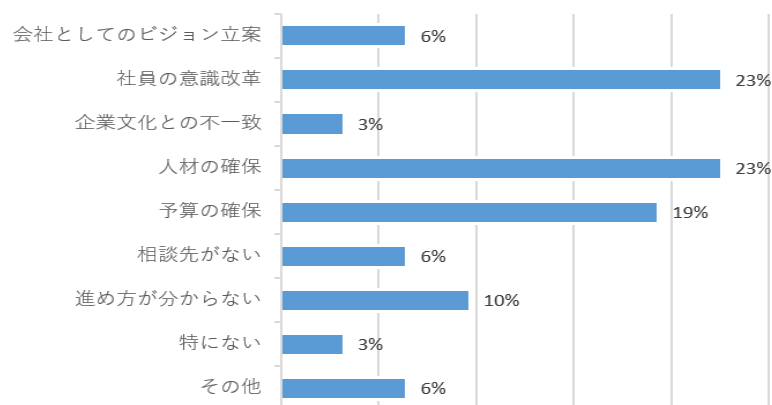
質問 5. DXに関する取組を行っていますか？



質問 6. DXに関する取組を行う上で目的とすることはどれですか？（複数回答あり）
（質問5で「行っている・取り組む予定がある・検討中」を選択した方への設問）

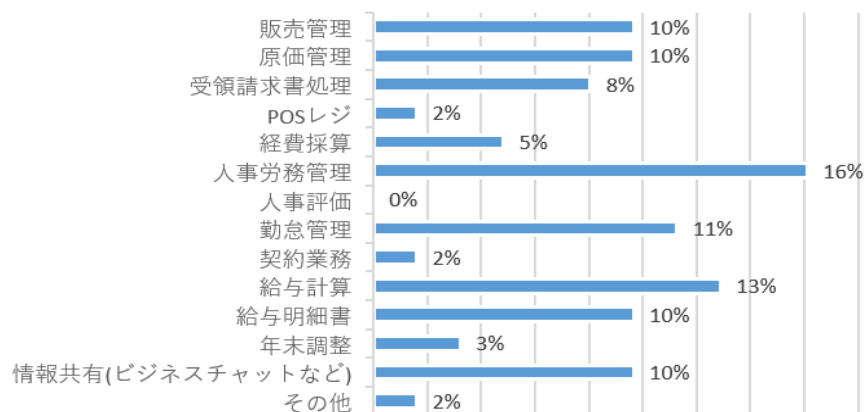


質問 7. DXの取組を進めていく上での課題は何ですか？（複数回答あり）
（質問5で「行っている・取り組む予定がある・検討中」を選択した方への設問）

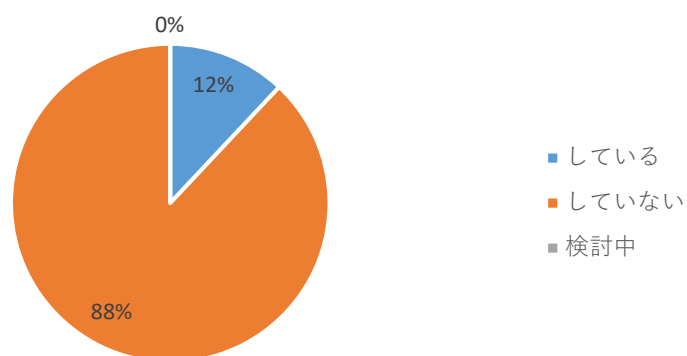


質問 8. DXが必要だと思う分野はどれですか？(複数回答あり)

(質問5で「行っている・取り組む予定がある・検討中」を選択した方への設問)

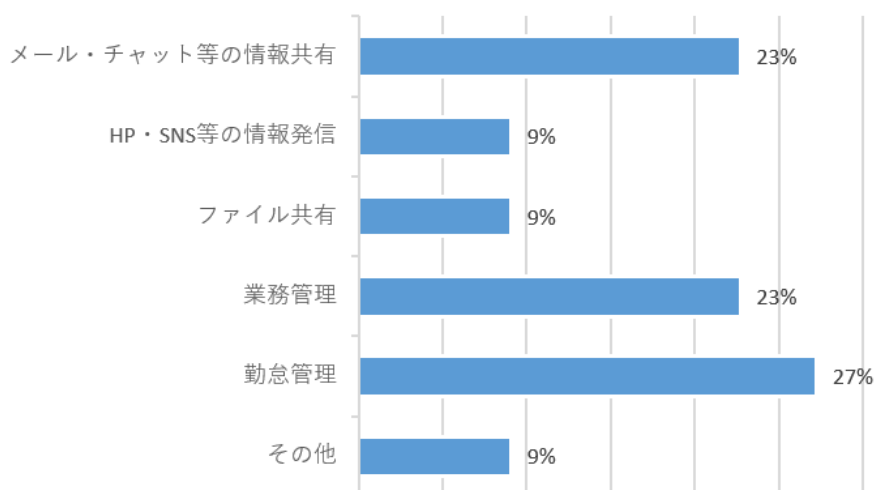


質問 9. 従業員に業務用のスマートフォン・タブレット端末等を貸与していますか？

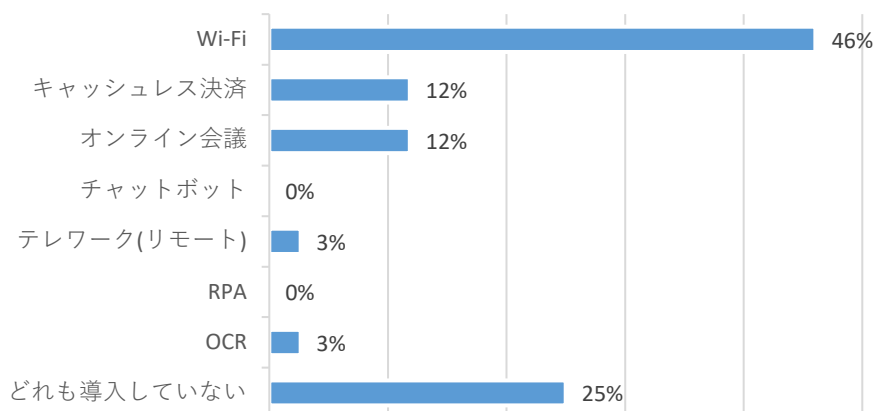


質問 10. スマートフォン・タブレットで行っている業務は何ですか？

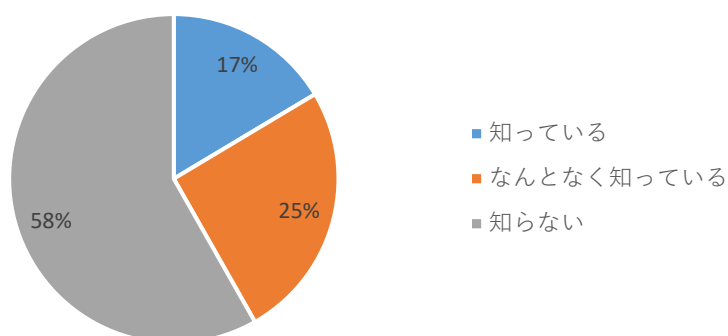
(質問 9 で「スマートフォン・タブレットを貸与している」と回答した方への設問)



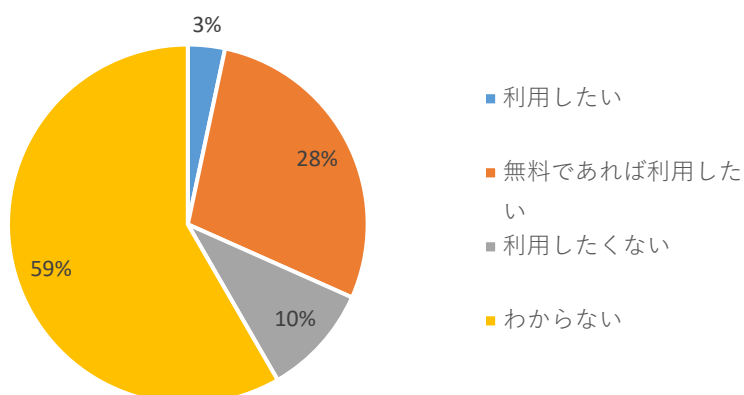
質問 11. 次のもので既に利用・導入しているものはどれですか？



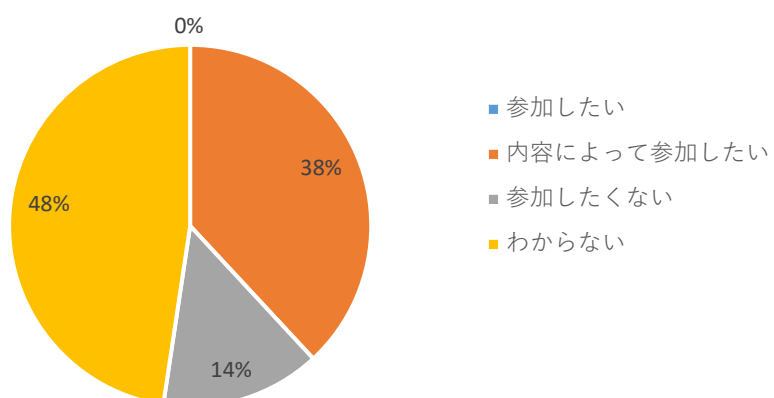
質問 12. IT 導入補助金(IT 導入支援事業)等のDX推進に関する補助メニュー等について知っていますか？



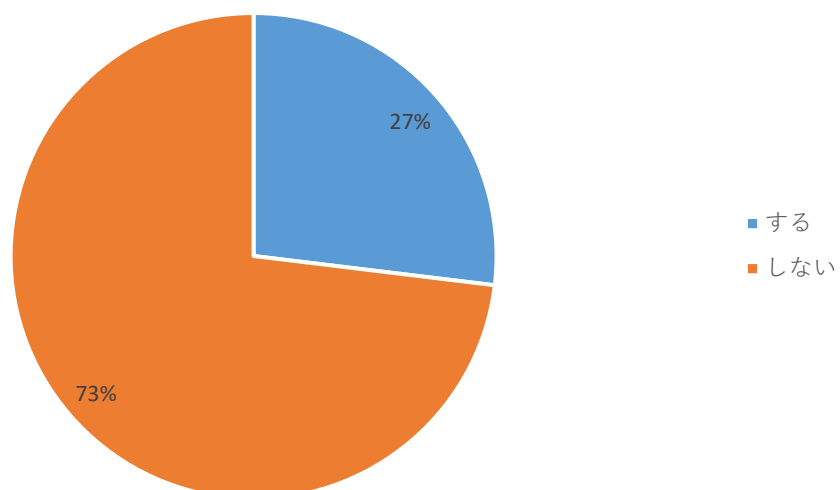
質問 13. DXの相談できる窓口があれば利用しますか？



質問 14. DXに関するセミナーや展示会があれば参加したいですか？



質問 15. DXについての情報提供を希望されますか？



第3節 用語集

用語	用語説明
ア	
RPA（Robotic Process Automation）	「プロセスを自動化するロボット」を意味します。RPA は、主に PC を使った定型業務を自動化することができるため、人手による業務時間を大幅に削減が可能で、業務効率・生産性の向上やコスト削減、人的ミスの減少を実現します。
IoT 技術（Internet of Things）	IoT は「モノのインターネット」と訳されますが、モノ通信機能を保有しているため、情報をインターネット経由で送受信することができます。例えば IoT の活用により遠隔地から対象となるモノの電源 ON/OFF、制御したりする事が可能になります。（スマホから自宅のエアコン電源を入れたり、逆に自宅の監視カメラセンサーが反応するとスマホに通知が来たりするなど）
ICT（Information and Communication Technology）	情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称です。
IT 基本法	IT（情報技術）を駆使して国民がインターネットをはじめとするネットワーク通信の利便性を享受できる環境の形成と、創造的で活力ある社会の確立を実現するための理念を定めた法律です。
IT 新戦略	日本政府がデジタル技術を活用して社会全体のデジタル化を推進するための基本方針や計画を示したものです。この戦略は、特に「Society 5.0」の実現を目指しています。 Society 5.0：国が目指すべき未来社会の姿（詳細は内閣府ホームページで確認下さい） https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html
IT 導入補助金（IT 導入支援事業）	中小企業や小規模事業者が IT ツールを導入する際に、その費用の一部を補助する制度です。この補助金は、業務効率化やデジタル・トランスフォーメーション（DX）、セキュリティ対策を支援することを目的としています。
IT リテラシー	情報通信機器を使う上で必要不可欠な知識と技術です。
イ	
EBPM（Evidence Based Policy Making）	証拠に基づく政策立案を意味します。政策の企画や実行において、経験や直感ではなく、データや合理的根拠（エビデンス）を活用するアプローチです。
ウ	
ウェアラブルデバイス	手首や腕、頭などに装着するコンピュータ周辺機器です。代表的なウェアラブルデバイスの例として、腕時計のように手首に装着するスマートウォッチ、あるいはメガネのように装着するスマートグラスが挙げられます。例えばスマートウォッチは歩いた歩数だけでなく、血圧や脈拍も計れます。
WEB フォーム	Web ページ上で利用者が情報を入力し、送信するための仕組みです。お問い合わせ、アンケート、申し込みなどに使われ、ペーパーレス化の促進に繋がります。
エ	
AI	AI（人工知能）とは、人間の知能を模倣するように設計されたコンピュータシステムやソフトウェアのこ

	とを指します。AI は、データを基に学習し、認識、予測、判断、推論、提案などの知的なタスクを実行する能力を持っています。
SNS（Social Networking Service）	インターネット上で交流できる仕組みです。Twitter（ツイッター/現在は X）や Facebook（フェイスブック）、Instagram（インスタグラム）など、使う人の用途によってさまざまな種類がありますが、共通した特徴は他の人と繋がり、情報を共有できることです。
LGWAN-ASP	地方公共団体広域行政ネットワーク(LGWAN) アプリケーションサービスプロバイダー（ASP）は、地方自治体の職員が利用するための高度でセキュアなネットワークで、LGWAN を通じて提供されるさまざまな行政サービスを指します。
オ	
OCR（Optical Character Recognition）	光学的文字認識。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術です。
オープンデータ	特定のデータが著作権や特許などの制限なしに、誰でも自由に利用、再利用、再配布できる形で公開されているデータのことで。
オンプレミス版	オンプレミス版とは、サーバーやネットワーク機器、ソフトウェアなどを自社の施設内に設置して運用する形態のことを指します。
オンライン予約	インターネット上で店舗や施設などの予約を行うシステムです。
オンライン決済サービス	インターネット上のショッピングサイトなどで購入や支払いを行うための決済手段の 1 つで、オンライン決済を利用すれば、クレジットカードやデビットカード、銀行口座を使用して支払いを行うことができます。
オンライン相談窓口	これまでの訪問や電話での相談に加え、メールやオンライン会議アプリケーション（ZOOM など）を利用して、自宅や外出先からインターネットを通して文字や映像、音声のやり取りが行える仕組みを使って相談する窓口です。
カ	
「官民データ活用推進基本法」	行政や民間企業がもつデジタルデータを公開して活用するための基本方針を定めた法律です。
キ	
キャッシュレス決済	お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うことです。
ク	
クラウドサービス	クラウドサービスとは、インターネットを通じてソフトウェアやデータストレージ（データ領域）などを提供するサービスで、これによりユーザーは、自分のパソコンやタブレット、スマホにソフトウェアをインストールしたり、ハードウェアを購入したりすることなく、必要な機能やリソースを利用できます。
クラウド・バイ・デフォルト原則	クラウド・バイ・デフォルト原則は、政府が情報システムを構築する際に、クラウドサービスの利用を第一候補として検討する方針です。この原則は、2018 年 6 月に発表され、政府のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するために導入された原則です。

グループウェア	企業や組織内での情報共有やコミュニケーションを効率化するためのソフトウェアです。主には、スケジュール管理、ファイル共有、コミュニケーションツール（掲示板やチャット、メールなど）、ワークフロー（申請や承認プロセスをシステム化）の機能があり、これにより組織内の生産性向上や業務効率化が図れます。
ケ	
健康マイレージポイント	自治体や企業、健保組合毎に実施している健康増進を目的としたサービスで、主にはウォーキングを楽しく続けて「健康で長生き」をめざせるサービスで、スマホアプリ、歩数計、活動量計で簡単に始られて、貯まったポイントを電子マネーや賞品に交換できることも出来ます。
コ	
交通系電子マネー	交通会社が発行する電子マネーで、公共交通機関の支払いだけでなく、売店やコンビニ、飲食店等でも使える電子マネーです。Suica(スイカ)・PASMO(パスモ)など。
サ	
サービスデザイン思考	利用者のニーズや体験を中心にサービスを設計・改善するためのアプローチです。
サイバーセキュリティ	インターネットやネットワークを通じて行われる不正アクセスや攻撃から、コンピュータシステム、データ、ネットワークを保護するための対策や技術のことです。
シ	
GIS (Geographic Information System)	地理情報システムのことで、地理的位置に関連するデータを収集、管理、分析、表示するための技術で、地図上にデータを視覚化することで、情報の関係性やパターン、傾向をわかりやすく示すことができます。
GPS データ (Global Positioning System Data)	GPS データとは人工衛星の電波を端末が受信して現在の位置情報を表示するシステムで得られるデータです。自治体でも導入が増加傾向にあり、観光地では人流の分析や、ハザードマップの作成時に位置情報データを活用している事例もあります。
「自治体DX推進計画」	自治体が重点的に取り組むべき事項や内容、国による支援について書かれた計画書です。
情報セキュリティポリシー	企業や自治体が情報資産を保護するために定める基本方針や規則のことで、このポリシーは情報の機密性、完全性、可用性を確保するために必要な対策や手順を明確にするものです。
セ	
生成 AI	利用者の指示に基づいて新しいコンテンツを生成する人工知能のことで、これには文章、画像、動画、音声、プログラムコードなどが含まれます。(プログラムコード：特定のプログラミング言語を使って書かれ、コンピュータが理解し実行できる形式に変換するためのコードです。)
セキュリティリスクアセスメント	組織の情報資産に対するリスクを特定、評価し、そのリスクを管理するためのプロセスです。これにより、潜在的な脅威や脆弱性を発見し、適切な対策を講じることができます。
ゼロトラスト・ネットワークセキュリティ	「何も信用せず、常に検証する」という考え方に基づくセキュリティモデルです。このアプローチでは、庁舎内外のネットワークの境界を問わず、すべてのアクセスを信頼せず、検証を行います。
センシングデータ	物理的な現象や人・動物の動きを、センサーなどの機器により測定して出力されるデータのことで、

(sensing data)	農業での活用は天候検知や鳥獣の侵入検知などに使われています。
ソ	
ソーシャルイノベーション	ソーシャルイノベーションとは、社会問題を解決するための革新的な事業や取組を指します。これは、単に技術革新を意味するだけでなく、社会全体に持続可能な価値をもたらすことを目指しています。
ソリューションの導入	ソリューションとは解決や解答という意味で、ソリューションの導入とは「企業や自治体が抱える課題・問題をシステムやノウハウ、知見、人材などの様々な方法で解決するための機器やアプリ、関連サービスの導入」を意味します。
タ	
タッチ型決済	クレジットカードにおける非接触決済のことで、決済端末の読み取り部分にカードをかざすだけで決済ができます。従来のクレジットカード利用の決済方法と異なり、暗証番号やサインが不要になります。
チ	
地域情報プラットフォーム	情報プラットフォームとは情報を集めておくところ（収集）、保存しておくところ（蓄積）、情報を取り出し利用する（利用）共通基盤で、地域情報プラットフォームは対象地域の情報が、そこを見れば様々な情報コンテンツが入手できます。
ChatGPT（チャット GPT）	米国のオープン AI 社が開発した対話型 AI で、文章生成 AI の一種です。人間との対話に近い自然な文章を生成する AI チャットサービスで、その機能は翻訳、文章の要約、プログラミングコードの生成など多岐にわたります。ChatGPT の活用により、文章作成や要約などさまざまな業務の効率化や品質向上などが可能になります。
チャットツール	リアルタイムでメッセージのやり取りができるコミュニケーションツールです。特にビジネスシーンでの利用が増えており、効率的な情報共有やコラボレーションをサポートするもので、代表的なツールは、Slack（スラック）、Microsoft Teams（マイクロソフトチームズ）、ChatWork（チャットワーク）、LINE WORKS（ラインワークス：LINE のビジネス版）などがあります。
チャットボット	利用者との間で人間の会話を想定するコンピューター・プログラムのことです。チャットボットは、利用者の質問を理解し、それに対する応答を自動化するために人工知能（AI）が搭載され、さらに会話型 AI 技術が使用されています。
テ	
DFFT(Data Free Flow with Trust)	信頼性のある自由なデータ流通のことです。「プライバシーやセキュリティ・知的財産権に関する信頼を確保しながら、ビジネスや社会課題の解決に有益なデータが国境を意識することなく自由に行き来する、国際的に自由なデータ流通の促進を目指す」という、日本政府が提唱したコンセプトです。
データドリブン（Data Driven）	個人の勘や経験に頼るのではなく、データに基づいて意思決定を行うアプローチのことです。
「デジタル・ガバメント実行計画」	社会全体のデジタル化をより強く推進していくために、国や地方公共団体といった行政機関が先行して行う「デジタル・トランスフォーメーション」をいい、行政サービスの利用者（国民）の立場に沿った、行政手続きのオンライン化などを推進するために策定された施策です。
デジタルサイネージ	商業施設や駅、店頭などに設置される映像表示システムので「電子看板」を意味し、主に広告媒体

(Digital Signage)	として利用されています。展示会場など様々な場所に設置できるので、特定の目的を持った人に合わせて効果的な広告を見せたり、時間帯によって広告を変えたりすることができます。
デジタル端末	パソコンやスマートフォン、タブレットのようにインターネットに繋いで使うことができます。
デジタル地域通貨	地域を限定して継続的に利用される電子マネーです。電子マネーに加えて、商品券やコイン、ポイントや給付クーポンを含むことも多くなっています。
デジタルデバイド	インターネットやパソコンのような情報通信技術を使える人と、高齢者など使えない人の間に生まれる「差」のことです。
デビットカード	即時支払い方式のカードで、利用と同時に銀行口座から引落されるキャッシュレス決済方法です。
テレワーク	テレワークとは、情報通信技術（ICT）を活用して、オフィス以外の場所で柔軟に働くことを指します。これは「tele（離れて）」と「work（働く）」を組み合わせた造語です。
電子カルテ	患者の診療記録・病歴記録のことで、従来は紙で保管していたものが最近ではパソコンのハードディスクなどに保存・保管して、直ぐに検索・表示出来る仕組みも多くなっています。
電子処方箋システム	「処方箋」を現状の紙ではなく、デジタルデータで運用する仕組みのことです。オンライン資格確認等システムで患者さんの同意のもと、全国の医療機関・薬局における過去 3 年間の薬剤情報と、直近での処方・調剤結果を参照できるようになります。
電子申請サービス	従来、郵便や窓口にて行っていた各種申請・届出等を、インターネットを利用して行うことができるシステムのことで、申請・届出の手続きが電子化されると、24 時間いつでも申請を行うことが可能になります。
ノ	
ノーコードツール	プログラミングの知識がなくても、ドラッグ＆ドロップの操作で直感的に、比較的簡単に業務アプリを作成出来るツールです。
ハ	
バーコード決済	店舗情報が埋め込まれている QR コード/バーコードを読み取ることで支払先を指定、そのあと支払金額をユーザー側がアプリの画面に入力し、お店のスタッフに確認してもらった後に支払いを確定する決済方法のことです。
パブリックデータ	政府や自治体などの公共機関が公開するデータの総称です。これには、誰もが自由にアクセスし、利用、再利用、再配布できるデータが含まれます。
ヒ	
PFI（Private Finance Initiative）	公共サービスの提供に際して、公共施設の設計、建設、運営、維持管理を民間企業に委託する手法です。民間の資金と技術を活用することで、公共事業のコストを削減、民間企業のノウハウを活かして、より質の高い公共サービスを提供する等のメリットがあります。
BCP	BCP（事業継続計画）とは、企業が自然災害や火災、テロ攻撃などの緊急事態に直面した際に、

	事業資産の損害を最小限に抑えつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能にする計画です。
BPR（Business Process Re-engineering）	プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革することです。
BPMN（Business Process Model and Notation）	ビジネスプロセスを視覚的にモデル化するための標準的な表記法です。業務フローを図式化することで、関係者全員がプロセスを理解しやすくし、業務の効率化や改善を図るために使用されます。
BPO（Business Process Outsourcing）	企業や自治体が業務プロセスの一部を外部の専門業者に委託することを指します。これにより、業務の効率化やコスト削減を図れるケースもあります。
PPP（Public Private Partnership）	官民連携のことを指します。これは、行政（Public）と民間（Private）が協力（Partnership）して公共事業やサービスを提供する枠組みです。
BYOD（Bring Your Own Device）	従業員/職員が個人で所有するデバイス（スマートフォン、タブレット、ノートパソコンなど）を業務に利用することを指します。この概念は、特にテレワークやモバイルワークの普及に伴い、導入が進んでいる企業もあります。
フ	
ファイル転送サービス	写真や動画など大容量のデータやファイルを、インターネットを介して安全かつ迅速に送受信するためのオンラインツールを使ったサービスです。
ファイル無害化	既知のコンピュータウイルスや未知の脅威を含む可能性のあるファイルを安全な状態に変換する技術です。これにより、ファイルを開く際のリスクを最小限に抑えることができます。
フェーズ・フリー	日常時と非常時という2つのフェーズを取り払い、どちらの状況でも役立つ商品やサービスをデザインする考え方です。
フリースポット Wi-Fi	Wi-Fi 接続できる環境を無料で提供する場所またはエリアのことです。
ハ	
ベンダーロックイン	特定のベンダー（メーカー）の製品やサービスに依存することで、他のベンダーの製品やサービスに切り替えるのが困難になる現象を指します。これにより、企業や自治体は特定のベンダーに縛られ、高額な費用や技術的な制約を受けることがあります。
ホ	
防災レジリエンス（Resilience）	災害などのリスクに対する抵抗力、対応力や災害を乗り越える力のことです。
POS システムレジ（Point of Sale）	商品を販売した際に生じる金銭のやり取り等の情報を、販売した時点で情報を記録・集計するシステムを完備したレジのことで、現在は販売した時点での情報を記録・集計だけでなく、記録・集計したデータからあらゆる分析や管理を行うこともできるようになっています。最近はスーパーやコンビニにある一般的な形のレジに加えて、パソコンや iPad などの端末利用も増えています。
マ	
マルチタスク車両	マルチタスクとは「2 つ以上の作業を同時に行う」もしくは「短時間で切り替えながら進める」ことで、マルチタスク車両は実施する作業にあわせて臨機応変に内装を変えられる車両のことです。近隣自治体の

	事例として、庄内町においては移動図書館や移動行政窓口等に利用されています。
モ	
モバイルヘルス	スマートフォンやタブレット端末などのモバイルデバイスを利用して行われる医療行為や診療サポートを指します。これは、ヘルスケアアプリやウェアラブルデバイスから得られるデータを統合し、医療現場や患者の日常生活で活用するための取組です。リモート診療、服薬による治療、慢性疾患のモニタリングなど、さまざまなヘルスケアで活用されています。
リ	
リスキリング	新たな業務や職種に対応するために必要なスキルや知識を再習得することです。
流通系電子マネー	スーパーやコンビニなどの流通業者が発行元である「先払い」型の決済サービスです。利用した分だけポイントが付与され、貯まったポイントを加盟店舗での支払いに利用出来ます。イオンの WAON（ワオン）・セブンイレブンの nanaco(ナナコ)などがあります。
ロ	
ローカル 5 G	5G は従来の無線通信システムである 4G に比べて、高周波数帯を利用した超広帯域伝送などによる「高速・大容量」の通信が実現できることに加え、「低遅延」「多数接続」といった特長があり、ローカル 5 G は企業や自治体単位でその環境を構築することを指します。
ロケーションフリー（Location Free）	自宅をはじめどこでも仕事ができる環境を整えることです。最近ではコロナ禍に感染リスクを低減して、事業継続を行う環境づくりがされています。
ローコードツール	少しのプログラミング知識があれば、より高度なカスタマイズが可能になるツールです。
ロボティクス	ロボットの構想・設計・製作・制御をするための科学技術のことです。
ワ	
Wi-Fi 環境	Wi-Fi は無線で通信する端末が接続可能になる方式（規格）の名称で、Wi-Fi 環境はそれが可能な環境です。

戸沢村 DX 推進計画

令和6年(2024年)11月策定

戸沢村まちづくり課 DX 推進係

〒999-6401 山形県最上郡戸沢村大字古口270

TEL:0233-72-2111(代表) FAX:0233-72-2116